

5 健康福祉部

事業	501	事業名	「新福祉総合計画（仮称）」の策定と推進	重点管理
----	-----	-----	---------------------	------

コード)	501101 (部課コード)		501
象事業名	「新福祉総合計画（仮称）」の策定と推進		部課係名 健康福祉部 地域福祉課
画の掲載	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	164ページ掲載	記入者名 渡辺紘規 内2618
系	第5部第1・1-(1)-	5100121	歳出科目 一般会計 款:3 民生費 項:1 社会福祉費 目:1 社会福祉総務費 事項:22 新福祉総合計画（仮称）策定事業費
業名	「新福祉総合計画（仮称）」の策定と推進		(款・項・目・事項)
体系	第5部第1・2-(1)-	5100211	補助区分 <input type="checkbox"/> 国補助 <input type="checkbox"/> 都補助 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独
事業名	より利用しやすい福祉の相談窓口の検討		関連計画 なし
体系	第5部第1・5-(2)-	5100521	関係法規 三鷹市健康福祉総合条例、同施行規則、ほか
事業名	コミュニティ住区における地域福祉活動の連携		
体系	第5部第1・5-(4)-	5100541	計画体系 第5部第1・8-(1)- 5100812
計画事業名	「市民総合大学（仮称）」での福祉の人材育成		計画事業名 第三者によるサービス評価の支援
計画体系	第5部第1・8-(1)-	5100811	計画体系 第5部第2・1-(1)- 5200111
計画事業名	福祉の自己評価システムの検討		計画事業名 「老人憲章」から「高齢者憲章（仮称）」への改定に向けた検討

事業の目的< 対象（何を、誰を対象に） 意図（対象をどういう状態にしたいのか）>
 (対象) 市、市民、関係団体
 (意図) 一人ひとりの市民が自立し安心して生活できる地域社会をめざすための総合的な計画を得る。高福祉のまちづくりを推進する。

事業の概要・期間 単年度 複数年度（始期：12年度～終期：14年度）
 健康福祉施策の推進に関する総合計画を策定する。「地域福祉計画」の要件を充たし、老人保健福祉計画、障害者プラン、児童青少年総合施策、介護保険事業計画、健康福祉計画のに関する視点を盛り込み策定する。策定にあたり三鷹市健康福祉審議会の意見を聴くとともに、市民会議の開催等市民の意見を反映させるための必要な措置をとる。
 当該事務に従事する実質職員数 4.0人

今年度の事業・業務量の説明
 新福祉総合計画（仮称）案検討市民会議を開催し、共に生きる社会づくりという視点での検討により提言をうける。提言を反映した計画素案を作成し、市民への周知、意見募集等を経て、計画を策定する。健康福祉審議会上に諮問し、答申を受ける。

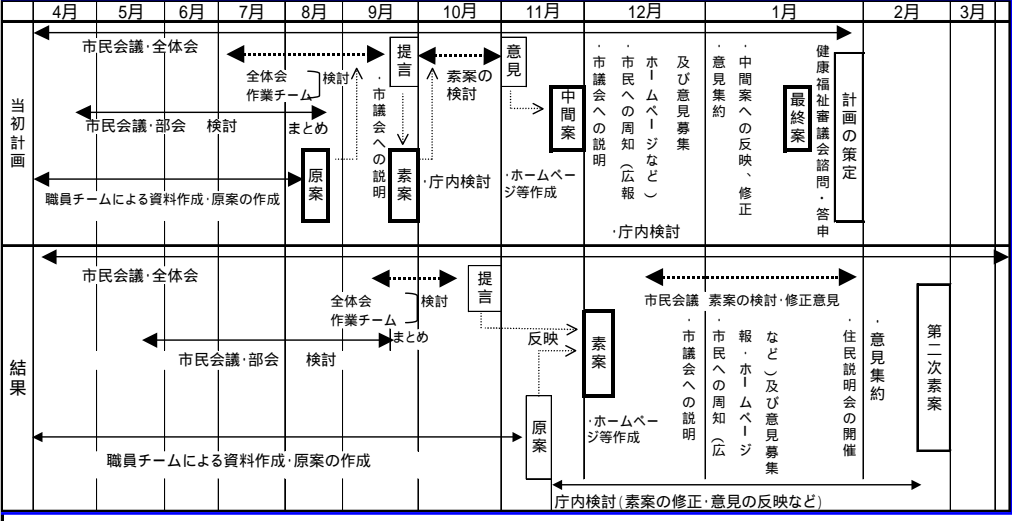
今年度のまちづくり指標の説明
 同上
 今後、市民満足度を評価するため別途調査を行う必要があるまちづくり指標

他団体の先進的な取り組み成果・参考実績値

年度別明細	H12年度	H13年度	H14年度事前	H14年度達成
事業・業務量	部内の検討チームによる作業により、新福祉総合計画（仮称）の一部（老人保健福祉計画部分）の検討	公募委員を含む計画案検討市民会議を設置し、3回開催。対応する職員チームも発足、分野ごとに検討。	計画案検討市民会議を開催し、提言を得る。素案の作成・検討、健康福祉審議会での審議、などを経て、計画案を策定する。	計画案検討市民会議を開催し、提言を得る。素案の作成・市民会議の検討、などを経て、第二次素案を作成した。
まちづくり指標 行政指標 協働指標	高齢者保健福祉計画施策体系(案)を作成した。		新福祉総合計画（仮称）を策定する。	新福祉総合計画（仮称）第二次素案を作成
予算額(千円)	127	2,699	2,955	3,004
決算額(千円)	82	532		2,859
執行率(%)	64.6%	19.7%		95.2%

変更計画の説明

市民会議の十分な検討を経て、10月に計画策定について提言を受ける。職員チームが作成した原案に提言の内容を反映し、12月に「素案」を作成。市民会議への提示、市議会厚生委員会への報告、広報みたか・ホームページへの掲載、市民からの意見の募集を行う。2月に、意見集約、庁内での検討、素案の修正などを行い「第二次素案」を作成。最終確定



事業	501	事業名	「新福祉総合計画（仮称）」の策定と推進	重点管理
----	-----	-----	---------------------	------

(事業コード)	501101		(部課コード)	501		
評価対象事業名	「新福祉総合計画（仮称）」の策定と推進		部課係名	健康福祉部	地域福祉課（局・室）	
事後評価	主管課事後評価 進捗状況評価（計画どおり<計画以上進捗を含む>・ほぼ計画どおり・計画どおり進んでいない） [] 理由・市民会議における十分な検討、職員チームでの素案作成などは予定より多くの時間と人手を必要としたため素案の作成までの過程について当初計画を変更して実施した。なお、最終確定の延期は市長指示による決定である。 成果に対する評価（大・中・小又はなし） [] 理由・市民会議における十分な検討、職員チームでの第三次基本計画と整合を図りながらの素案作成などで、一人ひとりの市民が自立し安心して生活できる地域社会をめざすための総合的な計画を作成した。 効率性・経済性に対する評価（高・中・低） [] 理由・市民会議における十分な論議を保障したことにより、委員謝礼に10万円弱の不足を生じ、予算の流用により執行したが、提言の内容などから必要不可欠なものであったと考える。 総合評価・公募の委員5人を含む多数の市民会議委員による検討、職員チームによる全庁的な健康福祉施策の推進に関する総合的な計画の策定作業だったといえるが、計画の推進体制の整備・充実につながるような取り組みをさらに行うこととする。					
	評価	進捗状況評価（計画どおり<計画以上進捗を含む>・ほぼ計画どおり・計画どおり進んでいない） [] 理由・市長指示による中断であり、それまでの作業に関しては全て完了している。 成果に対する評価（大・中・小又はなし） [] 理由・ 効率性・経済性に対する評価（高・中・低） [] 理由・意見集約のためやむを得ない支出であったと考えられる。				
		総合評価 策定される計画の効率的・効果的推進を図るため、計画策定後に毎年度の的確な達成状況の集約と評価を行う必要がある。				

事業	502	事業名	バリアフリーのまちづくり推進事業	重点管理
----	-----	-----	------------------	------

(事業コード)	501102		(部課コード)	501	
評価対象事業名	バリアフリーのまちづくり推進事業		部課係名	健康福祉部	地域福祉課 障害者福祉係
基本計画の掲載	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	124ページ掲載	記入者名	神山 勝男 井上 智裕 内2618	
計画体系	第3部第3・1-(2)-	3300121	歳出科目	一般会計 款:土木費 項:都市計画費 目:都市計画総務費事項:バリアフリーのまちづくり推進事業費	
計画事業名	「バリアフリーのまちづくり基本構想」の策定		(款・項・目・事項)		
計画体系	第5部第1・4-(1)-	5100412	補助区分	<input type="checkbox"/> 国補助 <input checked="" type="checkbox"/> 都補助 <input type="checkbox"/> 市単独	
計画事業名	都市施設のバリアフリーの推進		関連計画	緑と水の回遊ルート整備計画（仮）新福祉総合計画	
計画体系	第5部第1・4-(2)-	5100421	関係法規	交通バリアフリー法・ハートビル法	
計画事業名	心のバリアフリーに関する啓発・広報活動の充実			東京都福祉のまちづくり条例・三鷹市福祉のまちづくり要綱	
計画体系	第5部第1・10-(4)-	5101042			
計画事業名	バリアフリーのまちづくり推進体制の整備・充実				
事業の目的< 対象(何を、誰を対象に) 意図(対象をどういう状態にしたいのか)> (対象) 市、市民、事業者（バス・タクシー）、関係機関（道路管理者・交通管理者） (意図) 幼児から高齢者まで、障害を持つ人も持たない人も、すべての人が何の不便も妨げも無く自由に安心して生活し、また、移動できる地域社会の形成を目指して、市、市民及び事業者が協働してまちづくりを推進する。					
事業の概要・期間 <input type="checkbox"/> 単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 複数年度（始期： 13年度 ～ 終期： 22年度） 市、市民及び事業者が協働してバリアフリーのまちづくりを推進するため、「三鷹市バリアフリーのまちづくり推進協議会」を設立し、基本構想の策定に向けた提言をする。 当該事務に従事する実質職員数 0.3人					
今年度の事業・業務量の説明 重点整備地区及び路線の点検調査、特定事業者における整備方針の整理、市民の啓発活動、リーフレットの作成及び基本構想の策定に向けた提言をまとめ、さらに平成14年10月頃にバリアフリー化緊急提言を行う。					
今年度のまちづくり指標の説明 「三鷹市バリアフリーのまちづくり推進協議会」が、基本構想策定に向けた提言を行う。 今後「市民満足度」を評価するため、別途調査等を行う必要があるまちづくり指標					
他団体の先進的な取り組み成果・参考実績値 三鷹市の全市域を対象とするバリアフリー基本構想の策定は、全国的にも希である。 交通バリアフリー法に基づく基本構想を策定した市町村は、平成14年4月末日現在15市町となっている。					

事業の実施内容等は、都市整備部 602 : 「バリアフリーのまちづくりの推進」(P-162、163)を参照してください。

事業	503	事業名	介護保険事業計画の推進事業	重点管理
----	-----	-----	---------------	------

評価対象事業名	介護保険事業計画の推進事業		502103 (部課コード)	502
計画の掲載	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	172ページ掲載	部課係名	健康福祉部 高齢者支援室 介護給付係
体系	第5部第2・1-(3)-	5200131	記入者名	田中今朝寿 内2684
事業名	介護保険事業計画の見直しと推進		歳出科目	介護保険事業特別会計 款:1総務費 項:1総務管理費 目:一般管理費 事項:6介護保険事業計画策定費
体系	第5部第2・1-(3)-	5200132	(款・項・目・事項)	
計画事業名	市民参加による計画策定		補助区分	<input type="checkbox"/> 国補助 <input type="checkbox"/> 都補助 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独
計画体系	第 部 第 - () -		関連計画	老人保健福祉計画・健康福祉計画
計画事業名			関係法規	介護保険法

事業の目的< 対象(何を、誰を対象に) 意図(対象をどういう状態にしたいのか)>
 (対象)
 市民
 (意図)
 法に基づき一期(平成12年～平成16年)の計画を介護保険事業の円滑な実施のため、見直すこととする。(3年ごと)

事業の概要・期間 単年度 複数年度 (始期: ~ 終期:)
 平成12年度・13年度実績に基づき、「新福祉総合計画(仮称)案検討市民会議」及び「同市民会議・高齢者部会」における市民・事業者・学識経験者等による検討を経て、介護保険事業計画を策定する。国・東京都の動向を踏まえて総合的な調整を図り、計画を確定する。
 当該事務に従事する実質職員数 1.0人

今年度の事業・業務量の説明
 平成12年度・13年度実績の統計作成・分析、一期事業計画の達成状況分析、二期事業計画のモデル作成等を行い、市民会議に資料提供する。また、国・東京都からの情報収集のため、研修会・説明会にも参加する。市民会議の提言・意見を受け、介護保険事業計画・老人保健福祉計画を包含する「新福祉総合計画(仮称)」を策定する。平成15年1月に予定される介護報酬単価の改定を受けて保険料の算出を行い「介護保険事業計画」を確定する。なお、「介護保険事業計画」は5年計画とし、3年ごとに見直しを行う。

今年度のまちづくり指標の説明
 市民会議の提言・意見を受けて、介護保険事業計画を作成することから、協働指標とする。
 今後「市民満足度」を評価するため、別途調査等を行う必要があるまちづくり指標

他団体の先進的な取り組み成果・参考実績値

年度別明細	H12年度	H13年度	H14年度事前	H14年度達成
事業・業務量		高齢者生活と福祉実態調査(一次調査10,000人)	市民会議を16回程度開催する。高齢者生活と福祉実態調査(二次調査1,400人)	市民会議25回開催 素案に係る市民説明会7回開催 高齢者生活と福祉実態調査(二次調査1,323人)実施
まちづくり指標 行政指標 協働指標		取り組み状況とあり	介護保険事業計画の作成	第二期介護保険事業計画確定(平成15年2月25日)
予算額(千円)		7,713	4,274	4,274
決算額(千円)		4,035		3,170
執行率(%)		52.3%		74.2%

年間の実施スケジュール		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
当初計画	←			市民会議開催						提言	←調整		確定
	←												
	←												
結果	←			市民会議開催						提言	←調整		確定
	←												
	←												

変更計画の説明

事業	503	事業名	介護保険事業計画の推進事業	重点管理
----	-----	-----	---------------	------

(事業コード)	502103		(部課コード)	502	
評価対象事業名	介護保険事業計画の推進事業		部課係名	健康福祉部 高齢者支援室 介護給付係	
事後評価	主管課事後評価 進捗状況評価 (計画どおり<計画以上進捗を含む>・ ほぼ計画どおり・ 計画どおり進んでいない) 1 理由・ 計画どおり、2月25日に確定した。				
	成果に対する評価 (大・ 中・ 小又はなし) 1 理由・ 実態調査と推計により作成した、「素案」について、市報、7会場での市民説明会、市民会議での検討により、多くの事業者や市民の意見要望がだされ、それらの意見や要望をできる限り反映した計画が作成できた。				
	効率性・経済性に対する評価 (高・ 中・ 低) 1 理由・ 新福祉総合計画(仮称)の策定の中に位置づけ、ひとつの市民会議において検討したので、報償費等の会議関係経費を節約できた。また、基礎資料となる調査を東京都老人総合研究所と共同で実施することができたので調査費が節約できた。				
	総合評価 計画期間内に確定できたこと、実態調査の経費や市民会議の経費が節約できたこと、多くの市民や事業者の意見・要望がだされ、それらの意見・要望をできる限り計画に反映する事ができた。				
事業事前審査会事後評価	事業事前審査会事後評価 進捗状況評価 (計画どおり<計画以上進捗を含む>・ ほぼ計画どおり・ 計画どおり進んでいない) 理由・				
	成果に対する評価 (大・ 中・ 小又はなし) 理由・				
	効率性・経済性に対する評価 (高・ 中・ 低) 理由・				
	総合評価 策定された計画の効果的・効率的推進を図るため、毎年度の達成状況の集約と評価を的確に行う必要がある。				

事業	504	事業名	牟礼保育園の建替えと運営内容の検討	重点管理
----	-----	-----	-------------------	------

(事業コード)	504104		(部課コード)	504	
評価対象事業名	牟礼保育園の建替えと運営内容の検討		部課係名	健康福祉部 子育て支援室	
基本計画の掲載	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	194ページ掲載	記入者名	中澤 隆二 内2664	
計画体系	第6部第2・3-(2)-	6200322	歳出科目	一般会計 款:3 民生費 項:2 児童福祉費	
計画事業名	牟礼保育園の改修後の公設民営による運営内容の検討		(款・項・目・事項)	目:5 保育所費 事項:6 牟礼保育園整備事業費	
計画体系	第6部第2・5-(1)-	6200512	補助区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助 <input checked="" type="checkbox"/> 都補助 <input type="checkbox"/> 市単独	
計画事業名	乳児保育の定員拡大		関連計画		
計画体系	第 部第 ・ -() -		関係法規		
計画事業名					
事業の目的< 対象(何を、誰を対象に) 意図(対象をどういう状態にしたいのか)> (対象) 0歳から就学前までの児童と保護者 (意図) 牟礼保育園を建て替え、公設民営の保育園を開設することにより、待機児の解消及び乳児保育の定員拡大を図る。多様化する保育ニーズへの対応に配慮する。					
事業の概要・期間 <input type="checkbox"/> 単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 複数年 (始期: 13年度 ~ 終期: 16年度) 平成13年度末に休園となった牟礼保育園を建て替える。平成16年度開園予定ですめるが、公設民営で運営し経費の節減を図るものとする。					
当該事務に従事する実質職員数 0.5人					
今年度の事業・業務量の説明 基本設計・実施設計を委託により行う。設計の打合せ等を重ね建設準備する。東京都に補助金申請、協議書の提出を行う。内示は15年6月頃の予定。					
今年度のまちづくり指標の説明 基本設計・実施設計の完了					
<input type="checkbox"/> 今後「市民満足度」を評価するため、別途調査等を行う必要があるまちづくり指標					
他団体の先進的な取り組み成果・参考実績値					

事業	504	事業名	牟礼保育園の建替えと運営内容の検討	重点管理
----	-----	-----	-------------------	------

(事業コード)	504104			(部課コード)	504
評価対象事業名	牟礼保育園の建替えと運営内容の検討		部課係名	健康福祉部 子育て支援室 (局・室)	
年度別明細	H12年度	H13年度	H14年度事前	H14年度達成	
事業・業務量		・牟礼保育園の休園準備作業 ・(新)新川保育園への移行説明会の開催	設計委託	基本設計、実施設計完了。東京都へ協議書提出。	
まちづくり指標 行政指標 協働指標		牟礼保育園の休園処理完了 (新)新川保育園への円滑な移行の完了	基本設計・実施設計の完了	基本設計・実施設計の完了 近隣住民への説明会実施。	
予算額(千円)			7,200	7,200	
決算額(千円)				6,720	
執行率(%)				93.3	

年間の実施スケジュール												
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
当初計画	運営内容の検討			都へ補助金申請				都へ協議書提出				
	設計仕様書作成					基本設計・実施設計						
結果	運営内容の検討							都へ協議書提出				
	設計仕様書作成					基本設計・実施設計				2/3 近隣住民説明会		

変更計画の説明

運営内容等十分検討し設計仕様書を作成したため、設計仕様書作成期間を延長した。2/3日近隣住民説明会を実施した。

事後評価	主管課事後評価	
	進捗状況評価 (計画どおり<計画以上進捗を含む>・ほぼ計画どおり・計画どおり進んでいない)	1
	理由・計画どおり実施した。	
	成果に対する評価 (大・中・小又はなし)	1
	理由・まちづくり指標の基本設計・実施設計を完了し、近隣住民への説明会を実施した。	
	効率性・経済性に対する評価 (高・中・低)	1
理由・設計業務の委託等効率的に実施できた。		
総合評価	牟礼保育園建替え事業を計画的に進めることができた。	
事業事前審査会事後評価	進捗状況評価 (計画どおり<計画以上進捗を含む>・ほぼ計画どおり・計画どおり進んでいない)	
	理由・	
	成果に対する評価 (大・中・小又はなし)	
	理由・	
	効率性・経済性に対する評価 (高・中・低)	
	理由・	
総合評価	設計仕様書作成に時間をかけたが、これ以外はほぼ当初スケジュール通りであり、事業(設計)に関しては滞りなく実施されたと思われる。	

事業	505	事業名	福祉の移送サービスの支援事業	部内管理
----	-----	-----	----------------	------

(事業コード)	501205	(部課コード)	501	
評価対象事業名	福祉の移送サービスの支援事業		部課係名	健康福祉部 地域福祉課 障害者福祉係
基本計画の掲載	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	138ページ掲載	記入者名	神山 勝男 山崎一郎 内2618
計画体系	第3部第5・2-(3)-		歳出科目	一般会計 款:3 民生費 項:1 社会福祉費
計画事業名	福祉の移送サービスの活動支援		(款・項・目・事項)	目:1 心身障害者福祉費 事項:18 みたかハンディキャップ助成事業
計画体系	第 部 第 - () -		補助区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助 <input checked="" type="checkbox"/> 都補助 <input type="checkbox"/> 市単独
計画事業名			関連計画	
計画体系	第 部 第 - () -		関係法規	介護予防・生活支援事業実施要綱 地域福祉推進事業補助要綱
計画事業名				

事業の目的< 対象(何を、誰を対象に) 意図(対象をどういう状態にしたいのか)>

(対象)

歩行困難な障害者及び高齢者、NPO法人

(意図)

自立と社会参加の促進を図り、もって地域福祉の向上に寄与することを意図する。

事業の概要・期間

単年度

複数年度

(始期:

~ 終期:

・60歳以上で公共交通機関の利用が困難な高齢者等の外出支援サービスをNPO法人に委託して実施する。(委託事業=国制度:介護予防・生活支援事業)

・NPO法人が歩行困難な60歳未満の下肢障害者を対象に行う移送サービス事業を助成する。(補助金交付=都制度:地域福祉推進事業)

当該事務に従事する実質職員数

0.2人

今年度の事業・業務量の説明

・高齢者外出支援事業:NPO法人と委託契約の締結、実施。(介護予防・生活支援事業)

・障害者移送サービスへの助成:NPO法人の助成(地域福祉推進事業)

今年度のまちづくり指標の説明

平成13年度の実績(走行距離78,128km、走行回数6,502回)を維持する。

今後「市民満足度」を評価するため、別途調査等を行う必要があるまちづくり指標

他団体の先進的な取り組み成果・参考実績値

年度別明細	H12年度	H13年度	H14年度事前	H14年度達成
事業・業務量	(社会福祉協議会をとおして、移送サービスを行うNPO法人を助成)	(社会福祉協議会をとおして、移送サービスを行うNPO法人を助成)	・高齢者外出支援事業の実施(委託) ・障害者移送サービスへの助成(補助)	・高齢者外出支援事業の実施 ・障害者移送サービスへの助成(補助)
まちづくり指標	走行距離 60,729km	走行距離 78,128km	平成13年度実績を維持する	
行政指標	走行回数 4,748回	走行回数 6,502回		
協働指標	週2回の利用を限度	週3回の利用を限度に変更		
予算額(千円)		9,025	13,941	13,941
決算額(千円)		9,025		13,941
執行率(%)		100		100%

年間の実施スケジュール

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
当初計画	委託契約											
	←			高齢者外出支援事業の実施(委託)								→
結果	←			高齢者外出支援事業の実施(委託)								→
	←			障害者移送サービスへの助成(補助)								→

変更計画の説明

事業	505	事業名	福祉の移送サービスの支援事業	部内管理
----	-----	-----	----------------	------

(事業コード)	501205	(部課コード)	501
評価対象事業名	福祉の移送サービスの支援事業	部課係名	健康福祉部 地域福祉課 (局・室)
基本計画の掲載	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	記入者名	萩原勤也 内2617
計画体系	第5部第3・2-(1)-	歳出科目	一般会計 款:2総務費 項:1総務管理費
計画事業名	インターネットやコンピュータを活用した相談機能の充実	(款・項・目・事項)	目:一般管理費 事項:(H14年度計上なし)
計画体系	第 部 第 ・ -() -	補助区分	<input type="checkbox"/> 国補助 <input checked="" type="checkbox"/> 都補助 <input type="checkbox"/> 市単独
計画事業名		関連計画	障害者システムの導入
計画体系	第 部 第 ・ -() -	関係法規	東京都福祉改革推進事業実施要綱
計画事業名			
事業の目的< 対象(何を、誰を対象に) 意図(対象をどういう状態にしたいのか)>	(対象) 障害者とその家族及び関係者		
(意図)	インターネットやIT機器を活用することにより、来庁が困難な障害者や仕事で来庁できない家族等に対し、障害者福祉に関する情報提供を行うとともにメール相談も実施することにより、情報格差の是正と福祉サービス利用における市民の利便を図る。		
事業の概要・期間	<input type="checkbox"/> 単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 複数年(始期: 13年度 ~ 終期: 年度)		
	「障害者のためのしおり」を三鷹市のホームページで閲覧できるようにし、あわせて各種申請書をダウンロードできるようにする。また、電子メールでの相談に応じることにより必要な情報提供と、障害者に対する支援を行う。		
	当該事務に従事する実質職員数		0.5人
今年度の事業・業務量の説明	三鷹市のホームページの中に、障害者のためのホームページを開設し、障害者福祉サービスの情報提供を行うと同時に電子メール相談を開始する。		
今年度のまちづくり指標の説明	障害者のホームページを開設することを指標とする。アクセス件数とメール相談の内容等を検討し事業の改善充実を図る。		
	今後「市民満足度」を評価するため、別途調査等を行う必要があるまちづくり指標		
他団体の先進的な取り組み成果・参考実績値			

事業	506	事業名	インターネット相談事業	部内管理
----	-----	-----	-------------	------

(事業コード)	501206	(部課コード)	501
評価対象事業名	インターネット相談事業	部課係名	健康福祉部 地域福祉課 障害者相談係
基本計画の掲載	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	記入者名	萩原勤也 内2617
計画体系	第5部第3・2-(1)-	歳出科目	一般会計 款:2総務費 項:1総務管理費
計画事業名	インターネットやコンピュータを活用した相談機能の充実	(款・項・目・事項)	目:一般管理費 事項:(H14年度計上なし)
計画体系	第 部 第 ・ -() -	補助区分	<input type="checkbox"/> 国補助 <input checked="" type="checkbox"/> 都補助 <input type="checkbox"/> 市単独
計画事業名		関連計画	障害者システムの導入
計画体系	第 部 第 ・ -() -	関係法規	東京都福祉改革推進事業実施要綱
計画事業名			
事業の目的< 対象(何を、誰を対象に) 意図(対象をどういう状態にしたいのか)>	(対象) 障害者とその家族及び関係者		
(意図)	インターネットやIT機器を活用することにより、来庁が困難な障害者や仕事で来庁できない家族等に対し、障害者福祉に関する情報提供を行うとともにメール相談も実施することにより、情報格差の是正と福祉サービス利用における市民の利便を図る。		
事業の概要・期間	<input type="checkbox"/> 単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 複数年(始期: 13年度 ~ 終期: 年度)		
	「障害者のためのしおり」を三鷹市のホームページで閲覧できるようにし、あわせて各種申請書をダウンロードできるようにする。また、電子メールでの相談に応じることにより必要な情報提供と、障害者に対する支援を行う。		
	当該事務に従事する実質職員数		0.5人
今年度の事業・業務量の説明	三鷹市のホームページの中に、障害者のためのホームページを開設し、障害者福祉サービスの情報提供を行うと同時に電子メール相談を開始する。		
今年度のまちづくり指標の説明	障害者のホームページを開設することを指標とする。アクセス件数とメール相談の内容等を検討し事業の改善充実を図る。		
	今後「市民満足度」を評価するため、別途調査等を行う必要があるまちづくり指標		
他団体の先進的な取り組み成果・参考実績値			

事業	506	事業名	インターネット相談事業	部内管理
----	-----	-----	-------------	------

(事業コード)	501206 (部課コード)			501
評価対象事業名	インターネット相談事業		部課係名	健康福祉部 地域福祉課 障害者相談係
年度別明細	H12年度	H13年度	H14年度事前	H14年度達成
事業・業務量		障害者のためのホームページの原案作成	障害者のためのホームページを開設し、情報提供とメール相談事業を実施する。	障害者のためのホームページを開設
まちづくり指標 行政指標 協働指標		障害者にとって使いやすいホームページの作成	障害者のためのホームページの運用開始	平成14年9月からホームページの運用を開始した
予算額(千円)		9,407,000	0	
決算額(千円)		2,664,000		
執行率(%)		28.3%		

年間の実施スケジュール

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
当初計画	← 運用試験 →					← インターネット相談事業の開始 →						
結果	当初計画のとおり実施											

変更計画の説明

事後評価	主管課事後評価	進捗状況評価 (計画どおり<計画以上進捗を含む>・ ほぼ計画どおり・ 計画どおり進んでいない)	<input type="checkbox"/>
	理由:	障害者のためのしよりの情報提供を行い、メール相談事業も開始されている。	
	成果に対する評価 (大・ 中・ 小又はなし)	<input type="checkbox"/>	
	理由:	メール相談事業が順調に行われているが、ホームページ全体の利用状況の把握が難しい。	<input type="checkbox"/>
	効率性・経済性に対する評価 (高・ 中・ 低)	<input type="checkbox"/>	
	理由:	来庁が困難な障害者や転入予定の遠隔地の市民にも情報提供と相談が可能となった。	
事後評価	総合評価	概ね計画通り進んでいるが、さらに利用しやすい事業内容に改善したい。	
	事業事前審査会事後評価	進捗状況評価 (計画どおり<計画以上進捗を含む>・ ほぼ計画どおり・ 計画どおり進んでいない)	<input type="checkbox"/>
	理由:		
	成果に対する評価 (大・ 中・ 小又はなし)	<input type="checkbox"/>	
	理由:		
	効率性・経済性に対する評価 (高・ 中・ 低)	<input type="checkbox"/>	
理由:			
総合評価	利用者の利便性はもとより、相談内容をデータベース化し、ナレッジとして蓄積・活用と担当者同士の情報共有が図れる仕組み立てを検討するなど、事業担当者の視点からも活用しやすいシステム作りが望まれる。		

事業	507	事業名	障害者地域自立生活支援センターの検討・設置	部内管理
----	-----	-----	-----------------------	------

(事業コード)	501207		(部課コード)	501
評価対象事業名	障害者地域自立生活支援センターの検討・設置		部課係名	健康福祉部 地域福祉課 障害者福祉係
基本計画の掲載	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	177ページ掲載	記入者名	神山 勝男 山崎 一郎 内2618
計画体系	第5部第3・5-(1)-	5300511	歳出科目	一般会計 款:民生費 項:社会福祉費
計画事業名	障害者地域自立生活支援センターの検討		(款・項・目・事項)	目:心身障害者福祉費 事項:
計画体系	第 部第 ・ -()-		補助区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助 <input checked="" type="checkbox"/> 都補助 <input type="checkbox"/> 市単独
計画事業名			関連計画	
計画体系	第 部第 ・ -()-		関係法規	市町村障害者生活支援事業実施要綱
計画事業名				

事業の目的< 対象(何を、誰を対象に) 意図(対象をどういう状態にしたいのか)>

(対象)

地域で生活する身体障害者等。

(意図)

障害者やその家族の地域における生活を支援し、在宅の障害者の自立と社会参加の促進を図る。

事業の概要・期間

単年度

複数年

(始期: 14年度 ~ 終期:)

在宅福祉サービスの利用援助、社会生活力を高めるための支援、障害者同士が行う相談・支援体制(ピアカウンセリング)、介護相談及び情報提供等の総合サービス提供を行う。

当該事務に従事する実質職員数

0.2人

今年度の事業・業務量の説明

平成15年度中の開設に向けて、事業の実施主体ならびに開設場所等の検討を行い、平成15年2月頃に都へ協議書の提出をする。

今年度のまちづくり指標の説明

事業の実施主体ならびに開設場所等を確定する。

今後「市民満足度」を評価するため、別途調査等を行う必要があるまちづくり指標

他団体の先進的な取り組み成果・参考実績値

平成13年度都内に20ヶ所の支援センターが設立されている。

年度別明細	H12年度	H13年度	H14年度事前	H14年度達成
事業・業務量			事業委託先と開設場所等の検討。都へ開設の為の協議書を提出する。	事業委託先の検討は進んでいるが未確定。開設場所はほぼ確定。
まちづくり指標 行政指標 協働指標			事業委託先・開設場所等の確定	
予算額(千円)			0	0
決算額(千円)				0
執行率(%)				0

年間の実施スケジュール

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
当初計画				← 事業の委託先・開設場所の検討			→				協議書提出	
結果				← 事業の委託先・開設場所の検討			→					

変更計画の説明

国は本事業を含む障害者生活支援事業を補助制度から除外し、一般財源化した。これに伴い東京都補助制度を廃止した。このため協議書の提出行為も廃止となり不要となった。

事業	507	事業名	障害者地域自立生活支援センターの検討・設置	部内管理
----	-----	-----	-----------------------	------

(事業コード)	501207		(部課コード)	501	
評価対象事業名	障害者地域自立生活支援センターの検討・設置	部課係名	健康福祉部	地域福祉課	障害者福祉係
事後評価	主管課事後評価 進捗状況評価 (計画どおり<計画以上進捗を含む>・ ほぼ計画どおり・ 計画どおり進んでいない) <input type="text"/>				
	理由: 国は本事業を含む障害者生活支援事業を補助事業制度から除外し、一般財源化した。これに伴い、東京都も本事業の補助制度を廃止し協議書の提出も不要となった。国は新たに特例交付金による対応を行うこととしている。本事業の受託を希望している団体がある。				
	成果に対する評価 (大・ 中・ 小又はなし) <input type="text"/>				
	理由 特例交付金による交付額は、従前補助制度の約2分の1の見込みとなっている。委託先は、受託を希望している団体もあり容易に決定できる見込みである。				
	効率性・経済性に対する評価 (高・ 中・ 低) <input type="text"/>				
	理由: 特に経費をかけることなく検討を行った。				
	総合評価 本事業に対する関係者の期待は非常に大きいものがあり、他の財源確保策の検討、事業内容の若干の変更なども視野に入れつつ事業としては立ち上げたい。				
	事業事前審査会事後評価 進捗状況評価 (計画どおり<計画以上進捗を含む>・ ほぼ計画どおり・ 計画どおり進んでいない) <input type="text"/>				
	理由: 補助金確保が困難となり、事業そのものの見直しを迫られたために、進捗を達成することができなかった。				
	成果に対する評価 (大・ 中・ 小又はなし) <input type="text"/>				
理由: 協議書の作成は不要となったために未作成である。					
効率性・経済性に対する評価 (高・ 中・ 低) <input type="text"/>					
理由: 成果との見合いで、経費の支出はなかったとしても効率的であったとは認め難い。					
総合評価 他施設と共用するなど多角的に再検討を行うことにより、本センターで想定していた機能の実現を柔軟に考える必要がある。					

事業	508	事業名	精神障害者地域生活支援センターの整備・運営事業	部内管理
----	-----	-----	-------------------------	------

(事業コード)	501208		(部課コード)	501	
評価対象事業名	精神障害者地域生活支援センターの整備・運営事業		部課係名	健康福祉部	地域福祉課 障害者福祉係
基本計画の掲載	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	177ページ掲載	記入者名	神山 勝男 山崎 一郎	内2618
計画体系	第5部第3・6-(2)-		歳出科目	一般会計款:3民生費項:1社会福祉費	
計画事業名	精神障害者地域生活支援センターの整備・運営事業		(款・項・目・事項)	目:2心身障害者福祉費 事項:41・42	
計画体系	第 部 第 ・ -()-		補助区分	<input type="checkbox"/> 国補助 <input type="checkbox"/> 都補助 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独	
計画事業名			関連計画		
計画体系	第 部 第 ・ -()-		関係法規	東京都精神障害者社会復帰施設運営費等補助金交付要綱 三鷹市精神障害者生活支援センター運営費補助金交付要綱	
計画事業名			事業の目的< 対象(何を、誰を対象に) 意図(対象をどういう状態にしたいのか)> (対象) 地域で生活する精神障害者 (意図) 社会復帰と自立と社会参加の促進を目指す。		
事業の概要・期間	<input type="checkbox"/> 単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 複数年 (始期: 14年度 ~ 終期:)		日常生活の支援、日常的な相談への対応や地域交流活動を行い、支援センターの整備ならびに運営を支援する。 当該事務に従事する実質職員数 0.2人		
今年度の事業・業務量の説明	地域生活支援センターの開設(平成14年10月1日予定)に向けて施設改修工事を行うとともに、嘱託員1名分の経費を補助する。				
今年度のまちづくり指標の説明	地域生活支援センターのオープンを指標とする。 今後「市民満足度」を評価するため、別途調査等を行う必要があるまちづくり指標				
他団体の先進的な取り組み成果・参考実績値	平成13年度都内に22ヶ所の支援センターが設置されている。				

事業	508	事業名	精神障害者地域生活支援センターの整備・運営事業	部内管理
----	-----	-----	-------------------------	------

(事業コード)	501208(部課コード)			501
評価対象事業名	精神障害者地域生活支援センターの整備・運営事業		部課係名	健康福祉部 地域福祉課 障害者福祉係
年度別明細	H12年度	H13年度	H14年度事前	H14年度達成
事業・業務量		支援センター開設準備会設置 5回の準備会を開催	・改修工事 ・10月1日開設(予定)	・改修工事完了 ・10月1日開設
まちづくり指標 行政指標 協働指標		都へ補助申請 採択	支援センターのオープン	利用者登録開始
予算額(千円)		0	8,184	8,184
決算額(千円)		0		7,930
執行率(%)		0.0%		96.9

年間の実施スケジュール

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
当初計画			← 改修工事 →				開設	← 運営助成(嘱託員人件費の補助) →				
結果	当初計画のとおり実施											

変更計画の説明

事後評価	主管課事後評価 進捗状況評価 (計画どおり<計画以上進捗を含む>・ ほぼ計画どおり・ 計画どおり進んでいない) [] 理由: 改修工事・施設開設は計画通り進んだ。 成果に対する評価 (大・ 中・ 小又はなし) [] 理由: 施設開設と同時に利用登録も開始され、利用者が徐々に増加している。プログラムの充実により施設設置目的は達成される。 効率性・経済性に対する評価 (高・ 中・ 低) [] 理由: 施設改修工事費及び開設準備費の補助は平成14年度のみで当初計画どおり終了した。 総合評価 作業所との連携、相談件数の増加など対象者の処遇向上に有効となっている。地域における福祉の基盤づくりが進んだということで、関係者の評価は高い。今後の活動に期待が寄せられている。
	事業事前審査会事後評価 進捗状況評価 (計画どおり<計画以上進捗を含む>・ ほぼ計画どおり・ 計画どおり進んでいない) [] 理由: 成果に対する評価 (大・ 中・ 小又はなし) [] 理由: 効率性・経済性に対する評価 (高・ 中・ 低) [] 理由:
	総合評価 本センターの運営の成否は事業プログラムにあると言えるので、利用者の満足度等を把握しながら弾力的に実施する必要がある。

事業	509	事業名	基幹型の在宅介護支援センターを中心とした福祉の相談窓口の検討	部内管理
----	-----	-----	--------------------------------	------

(事業コード)	502209		(部課コード)	502
評価対象事業名	基幹型の在宅介護支援センターを中心とした福祉の相談窓口の検討		部課係名	健康福祉部 高齢者支援室(局・室)
基本計画の掲載	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	173ページ掲載	記入者名	古谷 一祐 内2622
計画体系	第5部第2・2-(1)-	5200211	歳出科目	一般会計 款:3民生費 項:社会福祉費
計画事業名	より利用しやすい福祉の相談窓口の検討		(款・項・目・事項)	目:老人福祉費 事項:
計画体系	第5部第2・2-(1)-	5200212	補助区分	<input type="checkbox"/> 国補助 <input type="checkbox"/> 都補助 <input type="checkbox"/> 市単独
計画事業名	介護保険に関する相談体制の充実		関連計画	
計画体系	第5部第2・2-(2)-	5200223	関係法規	
計画事業名	在宅介護支援センターの運営の充実			

事業の目的< 対象(何を、誰を対象に) 意図(対象をどういう状態にしたいのか)>
 (対象)
 相談支援を必要とする要援護高齢者・家族等
 (意図)
 地域の相談支援を必要とする高齢者等について、その情報が把握され、また必要な情報が提供され、要援護者をトータル的にサポートする体制とネットワークを確立する。

事業の概要・期間 単年度 複数年 (始期: ~ 終期:)
 1 基幹型と地域型在センターの連携と機能の強化
 2 地域支援連絡会議とほのぼのネット等の市民ネットとの連携に相談支援セーフティネットワークの確立
 3 すべてのサービス利用者にケアマネジメントできる体制の確立と情報提供体制の確立
 当該事務に従事する実質職員数 0.5人

今年度の事業・業務量の説明
 1 基幹型支援センター設置を契機に地域全体の支援センター機能を充実させる。～連絡会議の円滑運営、個別処遇の充実
 2 地域支援ネットワーク確立に向けた取り組みの強化と要援護高齢者の掘起し

今年度のまちづくり指標の説明
 ・介護認定もれの要介護者の存在をなくす。
 ・市民との協働による見守りセーフティネットワークをできるだけ整備していく。
 今後「市民満足度」を評価するため、別途調査等を行う必要があるまちづくり指標

他団体の先進的な取り組み成果・参考実績値

年度別明細	H12年度	H13年度	H14年度事前	H14年度達成
事業・業務量		下記取り組みの内容の通り	・基幹型支援センター設置 ・支援連絡会議円滑運営 ・要援護者掘起し活動	基幹型支援センターを設置し、支援連絡会議を円滑運営した
まちづくり指標 行政指標 協働指標		下記取り組みの成果の通り	要援護者掘起しネットワーク体制の確立 地域で孤立した要援護高齢者を少なくする。	要援護者掘起しネットワークの構想を地域支援センターや民生委員等に周知
予算額(千円)			88,612	88,612
決算額(千円)				81,342
執行率(%)				91.8%

年間の実施スケジュール

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
当初計画	支援センター連絡会議(隔月開催)											▶
	地域支援連絡会議(3ブロックで随時開催)											▶
	地域要援護者掘起し活動											▶
結果	支援センター連絡会議(隔月開催)											▶
	地域支援連絡会議(3ブロックで随時開催)											▶

変更計画の説明

事業	509	事業名	基幹型の在宅介護支援センターを中心とした福祉の相談窓口の検討	部内管理
----	-----	-----	--------------------------------	------

(事業コード)	502209		(部課コード)	502
評価対象事業名	基幹型の在宅介護支援センターを中心とした福祉の相談窓口の検討		部課係名	健康福祉部 高齢者支援室(局・室)
事後評価	<p>主管課事後評価</p> <p>進捗状況評価(計画どおり<計画以上進捗を含む>・ほぼ計画どおり・計画どおり進んでいない) 1</p> <p>理由・基幹型在宅介護支援センターの設置により地域支援連絡会の円滑運営や個別処遇の充実を図るとともに、地域支援ネットワークの確立に向けた取り組みの強化により要介護高齢者の掘起しを行う準備体制を整え、支援センター機能を充実させた。</p> <p>成果に対する評価(大・中・小又はなし) 2</p> <p>理由・まちづくり指標で掲げた要介護高齢者の掘起しネットワーク体制の確立は、地域型支援センターや民生委員への構想の周知を図った段階に留まり、市民との協働による孤立した要介護高齢者の減少までは達成できていない。</p> <p>効率性・経済性に対する評価(高・中・低) 1</p> <p>理由・基幹型在宅介護支援センターを行政内部に設置したことで、高齢者の相談支援に関する行政課題を直接的に把握、反映させることのできる体制が整えられ、人員増を行わずに2人分の人件費等の補助金を確保できることとなり、効率性・経済性が確保できた。</p> <p>総合評価 基幹型在宅支援センターの設置により、地域型在宅介護支援センターへの統括・調整・支援の機能が強化され、民生委員等との協働による要介護高齢者への相談支援体制が整いつつあるが、現状では地域型在宅介護支援センターの事務がケアプラン作成に偏る傾向が窺え、期待されている相談活動・要介護高齢者の実態把握・個別援助への対応が充分とは言えない。</p>			
	<p>事業事前審査会事後評価</p> <p>進捗状況評価(計画どおり<計画以上進捗を含む>・ほぼ計画どおり・計画どおり進んでいない) </p> <p>理由・ </p> <p>成果に対する評価(大・中・小又はなし) </p> <p>理由・ </p> <p>効率性・経済性に対する評価(高・中・低) </p> <p>理由・ </p> <p>総合評価 相談活動・個別支援対応を中心とした活動が実施できるよう、ケアプラン作成事務について負荷軽減の方策を検討する必要がある。</p>			

事業	510	事業名	地域福祉権利擁護事業に関する連携と支援・成年後見制度推進の検討	部内管理
----	-----	-----	---------------------------------	------

(事業コード)	502210		(部課コード)	502
評価対象事業名	地域福祉権利擁護事業に関する連携と支援・成年後見制度推進の検討		部課係名	健康福祉部 高齢者支援室(局・室)
基本計画の掲載	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	165ページ掲載	記入者名	古谷一祐 内2622
計画体系	第5部第1・2-(2)-	5100221	歳出科目	一般会計 款:3民生費 項:1社会福祉費 目:1社会福祉総務費 事項:19成年後見開始審判等請求関係費・21福祉サービス等利用者支援施策調査研究事業費
計画事業名	地域福祉権利擁護事業に関する連携と支援		(款・項・目・事項)	
計画体系	第5部第1・2-(2)-	5100222	補助区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助 <input checked="" type="checkbox"/> 都補助 <input type="checkbox"/> 市単独
計画事業名	成年後見制度推進の検討		関連計画	なし
計画体系	第 部第 - (-)-		関係法規	民法
計画事業名				
事業の目的<対象(何を、誰を対象に) 意図(対象をどういう状態にしたいのか)> (対象) 三鷹市内の痴呆性高齢者、知的障害者、精神障害者等 (意図) 判断能力が低下した、又はない、痴呆性高齢者等が介護サービスなど日常生活を安心して暮らすために必要とする契約行為等を適切に処理することができないため生じる不利益を擁護する仕組み作りを検討する。				
事業の概要・期間 <input type="checkbox"/> 単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 複数年(初期: 14年度 ~ 終期:) 社会福祉協議会が行う地域福祉権利擁護事業との連携のもとに、成年後見制度の円滑な利用促進を図るとともに、これらを補完すべき事業やシステムを検討する。 当該事務に従事する実質職員数 1.0人				
今年度の事業・業務量の説明 福祉サービス等利用者支援施策調査研究事業(調布市を中心とした広域的なモデル事業)に近隣6市とともに参加しながら三鷹市における利用者支援システムのありかたを検討する。関係職員で月1回程度の会議を実施する。				
今年度のまちづくり指標の説明 サテライト型相談窓口を設置する。利用者支援システムの方針を策定する。 今後「市民満足度」を評価するため、別途調査等を行う必要があるまちづくり指標				
他団体の先進的な取り組み成果・参考実績値 調布市:平成15年度に利用者支援施策を行う広域的な法人設立を予定。				

事業	510	事業名	地域福祉権利擁護事業に関する連携と支援・成年後見制度推進の検討	部内管理
----	-----	-----	---------------------------------	------

コード)	502210(部課コード)			502
対象事業名	地域福祉権利擁護事業に関する連携と支援・成年後見制度推進の検討		部課係名	健康福祉部 高齢者支援室(局・室)
年度別明細	H12年度	H13年度	H14年度事前	H14年度達成
事業・業務量		平成13年度取り組み状況のとおり	調布市など近隣6市とモデル事業に参加しながら三鷹市の利用者支援システムを検討する	調布市など近隣6市とモデル事業に参加しながら三鷹市の利用者支援システムを検討した。
まちづくり指標 行政指標 協働指標		平成13年度取り組み状況のとおり	サテライト型相談窓口の設置 利用者支援システムの方針策定	サテライト型相談窓口を設置した。 利用者支援システムの方針を策定した。
予算額(千円)	0	0	4,400	4,400
決算額(千円)	0	0		4,400
執行率(%)	0	0		100%

ジュール												
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
当初計画	事業委託	参加市会議	参加市会議	参加市会議			参加市会議	参加市会議		参加市会議	参加市会議	
	参加市会議	関係者会議		関係者会議	関係者会議	関係者会議	関係者会議	関係者会議	関係者会議	関係者会議	関係者会議	関係者会議
	調布市モデル事業への参加											
	15年度調布市法人参加への意思決定						三鷹市のシステムを検討					
結果	事業委託	参加市会議	参加市会議	参加市会議			参加市会議	参加市会議		参加市会議	参加市会議	
	参加市会議	関係者会議		関係者会議	関係者会議	関係者会議	関係者会議	関係者会議	関係者会議	関係者会議	関係者会議	関係者会議
	調布市モデル事業への参加											
	15年度調布市法人参加への意思決定						三鷹市のシステムを検討					

変更計画の説明

事後評価	主管課事後評価	
	進捗状況評価(計画どおり<計画以上進捗を含む>・ほぼ計画どおり・計画どおり進んでいない)	1
	理由・調布市など近隣6市とモデル事業に参加しながら、部内関係者会議を重ね、三鷹市における利用者支援システムの方針が策定できた。	
	成果に対する評価(大・中・小又はなし)	1
	理由・まちづくり指標として挙げたサテライト型相談窓口の設置を行い、利用者支援システムの方針が確定した。	
	効率性・経済性に対する評価(高・中・低)	1
理由・モデル事業参加各市と同額の支出であり、先進事例として東京都福祉改革推進事業補助金で事業費のほぼ満額を歳入とし、三鷹市独自の事業展開を前に成年後見制度に関する相談や事例検討を試行的に実施できたことは、効率的・経済的に満足のいくものであった。		
総合評価	調布市を中心とした支援法人設立構想が広域対応というデメリットを抱えているのに比して、三鷹市の利用者支援システムは、三鷹市社会福祉協議会に成年後見の専門相談、地域福祉権利擁護事業、保健福祉サービスの苦情調整を一体的に行う権利擁護センター(仮称)を設置するものであり、市民にとって身近で使いやすく効率的な利用者支援システムの確立に繋がるものと思われる。	
事前審査会事後評価	進捗状況評価(計画どおり<計画以上進捗を含む>・ほぼ計画どおり・計画どおり進んでいない)	
	理由・	
	成果に対する評価(大・中・小又はなし)	
	理由・	
効率性・経済性に対する評価(高・中・低)		
理由・		
総合評価	三鷹単独事業のメリットを最大限に引出せるよう、具体的な事業手法等をさらに検討することが望ましい。	

事業	511	事業名	給食サービスの拡充	部内管理
----	-----	-----	-----------	------

(事業コード)	502211			(部課コード)	502							
評価対象事業名	給食サービスの拡充			部課係名	健康福祉部 高齢者支援室(局・室)							
基本計画の掲載	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	173ページ掲載		記入者名	酒井 利高 内2625							
計画体系	第5部第2.5-(1)-	5200512		歳出科目	一般会計 款:3民生費 社会福祉費							
計画事業名	給食サービスの拡充			(款・項・目・事項)	老人福祉費 14給食サービス事業費							
計画体系	第部第・-()-			補助区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助 <input checked="" type="checkbox"/> 都補助 <input type="checkbox"/> 市単独							
計画事業名				関連計画								
計画体系	第部第・-()-			関係法規	三鷹市給食サービス事業実施要綱							
計画事業名												
事業の目的< 対象(何を、誰を対象に) 意図(対象をどういう状態にしたいのか)> (対象) 自炊の困難な要介護高齢者 (意図) 独居高齢者等に質の高い食事を提供することにより、食の面から健康を支えたと共に、孤独感の解消や安否の確認等をを行い、高齢者の生活と健康を地域から支えていく。												
事業の概要・期間 <input type="checkbox"/> 単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 複数年(始期: ~ 終期:) 現行は一人あたり週に2回の配食を基本(一部地域では毎日型を実施)としているが、ニーズに対応できる配食のシステムにしていくとともに、会食型のサービスも拡充し、トータル的な食の自立支援次行として展開していく。 当該事務に従事する実質職員数 0.5人												
今年度の事業・業務量の説明 弘済ケアセンター調理の配食体制のグレード(エリアの拡大、安全・衛生面の向上等)を高めるとともに、配食回数の増回をはかっていく。(週あたり配食数1026食)												
今年度のまちづくり指標の説明 ・週あたり1000食の配食と配食体制の整備確立 ・食を通して高齢者の健康を保持する 今後「市民満足度」を評価するため、別途調査等を行う必要があるまちづくり指標												
他団体の先進的な取り組み成果・参考実績値												
年度別明細	H12年度	H13年度	H14年度事前	H14年度達成								
事業・業務量		ケアセンター調理分をボランティアが配食。回数エリアに限界	配食体制の整備 週あたり配食回数の増回 配食数の拡充	・シルバー人材センター会員による配食(車両利用)体制確立。 ・配食数の拡充								
まちづくり指標 行政指標 協働指標			週あたり1000食の配食と配食体制の整備確立 食を通して高齢者の健康を保持する	週あたり900食以上の配食数確保と新配食体制の確立 配食数増加による健康増進機能アップ								
予算額(千円)		54,933	55,368	55,368								
決算額(千円)		49,263		54,182								
執行率(%)		89.7		97.9								
年間の実施スケジュール												
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
当初計画	体制整備				配食数の拡充							
結果	体制整備 シルバー人材センター会員による 車両配食体制の確立				配食数の拡充							
変更計画の説明												

事業	511	事業名	給食サービスの拡充	部内管理
----	-----	-----	-----------	------

(事業コード)	502211	(部課コード)	502
評価対象事業名	給食サービスの拡充	部課係名	健康福祉部 高齢者支援室(局・室)
事後評価	主管課事後評価 進捗状況評価 (計画どおり<計画以上進捗を含む>・ ほぼ計画どおり・ 計画どおり進んでいない) 1 理由:14年度当初に、配食体制をボランティアからシルバー人材センターによる車両配食体制に切り替えたことにより配食ニーズへの対応が可能となった。 成果に対する評価 (大・中・小又はなし) 1 理由:弘済ケアセンター調理分の配食が週当たり190食(13年は140食)となっており、配食ニーズへの迅速な対応が可能となった。 効率性・経済性に対する評価 (高・中・低) 2 理由:調理・配食数の増大により委託コストの低廉化を一定図ることができたがまだ十分な状況とは言いえない。(シルバー人材に委託している内容は、単価・実施体制面で必ずしも経済効率性に依拠していない要素もある。 総合評価:配食ニーズに対応可能な体制に切り替えることができたという点で大きな改善が図られた。		
	事業事前審査会事後評価 進捗状況評価 (計画どおり<計画以上進捗を含む>・ ほぼ計画どおり・ 計画どおり進んでいない) 理由: 成果に対する評価 (大・中・小又はなし) 理由: 事前目標であった、週当たりの食事数はクリアできなかった。 効率性・経済性に対する評価 (高・中・低) 理由: 総合評価 今後の維持管理費削減について、財政負担抑制の面から委託手法等の幅広い検討を行う必要が認められる。		

事業	512	事業名	介護保険事業趣旨普及事業	部内管理
----	-----	-----	--------------	------

(事業コード)	502212	(部課コード)	502
評価対象事業名	介護保険事業趣旨普及事業	部課係名	健康福祉部 高齢者支援室(局・室)
基本計画の掲載	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし 173ページ掲載	記入者名	田中今朝寿 内2684
計画体系	第5部第2.7-(1)- 5200711	歳出科目	介護保険事業特別会計 款:1総務費 項:1総務管理費 目:3趣旨普及費 事項:1趣旨普及費
計画事業名	介護保険事業の推進	(款・項・目・事項)	
計画体系	第5部第2.7-(1)- 5200712	補助区分	<input type="checkbox"/> 国補助 <input checked="" type="checkbox"/> 都補助 <input type="checkbox"/> 市単独
計画事業名	ニーズ把握のための実態調査の実施	関連計画	
計画体系	第5部第2.7-(1)- 5200713	関係法規	介護保険法
計画事業名	計画の達成状況の公開と評価		
事業の目的<対象(何を、誰を対象に) 意図(対象をどういう状態にしたいのか)> (対象) 介護保険事業を、市民(特に40歳以上の市民)に (意図) 介護保険事業の制度の理解と利用促進を図り、保険料の未納をなくす。			
事業の概要・期間 <input type="checkbox"/> 単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 複数年(始期: 13年度 ~ 終期: 15年度) シルバー人材センターに委託し、要介護認定者以外の被保険者を訪問し、制度の普及・説明を行う。 「高齢者の生活と福祉実態調査(二次調査)」において要介護の状態にあるとみられるのに介護申請をしていない方には、制度の内容について案内をする。 また、保険料の未納がある場合は、保険料の納入勧奨を実施する。 当該事務に従事する実質職員数 0.4人			
今年度の事業・業務量の説明 制度について、対象となる市民の理解が十分とは言えない部分もあるので、訪問し制度についての理解を深めるとともに、保険料の未納があるものについては納入の勧奨を行なう。			
今年度のまちづくり指標の説明 保険料未納者をなくすこと、全市民に制度の周知を図ることを指標とする。 今後「市民満足度」を評価するため、別途調査等を行う必要があるまちづくり指標			
他団体の先進的な取り組み成果・参考実績値			

事業	512	事業名	介護保険事業趣旨普及事業	部内管理
----	-----	-----	--------------	------

(事業コード)	502212			(部課コード)	502
評価対象事業名	介護保険事業趣旨普及事業			部課係名	健康福祉部 高齢者支援室 (局・室)
年度別明細	H12年度	H13年度	H14年度事前	H14年度達成	
事業・業務量			趣旨普及事業の実施	一人暮らしや高齢者のみの世帯者約5,000人全員の訪問面接を実施した。未納者で、市から連絡のとれない者を中心に約387人全員を訪問した。	
まちづくり指標 行政指標 協働指標			保険料未納者をなくす 全市民に制度の周知を図る	新規認定申請者が増加した(1,468人) 未納者からの連絡があった(104人)	
予算額(千円)		0	7,597	7597	
決算額(千円)		0		7597	
執行率(%)		0.0%		100%	

年間の実施スケジュール

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
当初計画						実態調査						
							趣旨普及事業					
結果							趣旨普及事業					

変更計画の説明 (中間評価時)
趣旨普及事業を、7月より開始した。

事後評価	<p>主管課事後評価</p> <p>進捗状況評価 (計画どおり<計画以上進捗を含む>・ほぼ計画どおり・計画どおり進んでいない) 2</p> <p>理由・趣旨普及の訪問については、計画どおり終了した。また、未納者への訪問は、計画を上回る訪問ができた。の結果、未納者と連絡がとれ、納付勧奨へとつなげることができた。しかし、未納者をなくすには、いたらなかった。</p> <p>成果に対する評価 (大・中・小又はなし) 1</p> <p>理由・趣旨普及の訪問により、新規認定申請者が増加した。また、未納者への訪問により、連絡が取れない未納者との連絡がとれ、滞納整理に繋がった。事業の目標としては、達成できた。</p> <p>効率性・経済性に対する評価 (高・中・低) 1</p> <p>理由・補助金がなくても、未納者への訪問徴収はしなければならないが、全額補助金で高齢者宅を訪問(委託ではあるが)することができ、経済的には大きな成果となった。</p> <p>総合評価 高齢者が高齢者宅を訪問することとなるため、制度説明に不安があったが、研修等の成果もあり、実施した結果は、実績値にあるとおり、満足すべきものであった。全額補助金で実施できたことは、大きな成果といえる。</p>
	<p>事業事前審査会事後評価</p> <p>進捗状況評価 (計画どおり<計画以上進捗を含む>・ほぼ計画どおり・計画どおり進んでいない) []</p> <p>理由・事業開始が1か月遅れたが、予定通り終了した。</p> <p>成果に対する評価 (大・中・小又はなし) []</p> <p>理由・介護保険の趣旨説明と、未納者への納付働きかけにより、訪問面接の約30%に当たる新規認定申請があったが、目標としている未納者の解消には至っていない。</p> <p>効率性・経済性に対する評価 (高・中・低) []</p> <p>理由・</p>
	<p>総合評価 今後、具体的な数値目標を設定し、実質的な目標管理・成果評価に取り組むことが望ましい。</p>

事業	513	事業名	子どもの相談に関する総合的なネットワークの構築・運営	部内管理
----	-----	-----	----------------------------	------

(事業コード)	504213 (部課コード)			504								
評価対象事業名	子どもの相談に関する総合的なネットワークの構築・運営		部課係名	健康福祉部 子育て支援室 子ども家庭支援センター								
基本計画の掲載	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	188ページ掲載	記入者名	竹内 内線2669								
計画体系	第6部第1・3-(3)-	6100331	歳出科目	一般会計 款:3民生費 項:2児童福祉費 目:1児童福祉総務費 事項:8子ども家庭支援センターのびのびひろば管理運営費								
計画事業名	子ども家庭支援センターの機能の強化		(款・項・目・事項)									
計画体系	第6部第1・6-(1)-	6100611	補助区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助 <input type="checkbox"/> 都補助 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独								
計画事業名	未就学児のための「子どもの相談連絡会」の拡充と「就学児童・青少年のための相談連絡会(仮称)」設置の検討		関連計画									
計画体系	第6部第1・6-(1)-	6100612	関係法規	児童虐待防止法、三鷹市子ども家庭ネットワークに関する規則								
計画事業名	関係機関や専門家との連携の強化によるネットワークの構築		計画体系	第6部第2・2-(1)- 6200213								
計画体系	第6部第1・6-(2)-	6100621	計画事業名	インターネットを活用した子育て相談の充実								
計画事業名	家族単位での相談・支援体制の導入と人材育成		計画体系	第6部第2・8-(2)- 6200821								
計画体系	第6部第2・2-(1)-	6200211	計画事業名	虐待防止と親の心のケア								
計画事業名	子ども家庭支援センターでの相談事業の拡充		計画体系	第6部第2・8-(2)- 6200822								
			計画事業名	新生児訪問等の拡充								
事業の目的< 対象(何を、誰を対象に) 意図(対象をどういう状態にしたいのか)> (対象) 0歳から18歳までの子ども (意図) 子どもと家庭に関する相談やひろば事業など子育て支援の事業を行うことにより、子どもの健やかな成長を図る。												
事業の概要・期間 <input type="checkbox"/> 単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 複数年(始期: 14年度 ~ 終期:)												
14年4月、子ども家庭支援センターのびのびひろばを子育て支援施設の拠点としてオープン。同ひろばで弁護士、精神科医、臨床心理士などの専門家や児童相談所、保健所などの関係機関と連携して、身近な子育て不安から虐待に至るまで、子育てに関するあらゆる相談に総合的に対応し、問題解決のための具体的な援助を行う。メール相談も実施。 当該事務に従事する実質職員数 3人												
今年度の事業・業務量の説明 子ども家庭支援ネットワークを小中学校など教育領域へ拡大するとともに、ファミリーソーシャルワークの導入による支援を行う。加えて 専門家の視点からスーパーバイザーの指導等をおおき、支援センターを中心に相談事業を拡充。												
今年度のまちづくり指標の説明 子ども家庭支援ネットワークを拡充し、小中学校など教育領域を含めた連絡会の設置、定例会、ケース検討会の開催。 今後「市民満足度」を評価するため、別途調査等を行う必要があるまちづくり指標												
他団体の先進的な取り組み成果・参考実績値 豊島区: 子ども虐待防止マニュアル												
年度別明細	H12年度	H13年度	H14年度事前	H14年度達成								
事業・業務量	関係機関による「子どもの相談連絡会」をネットワークの中心に据え、すくすくひろば(平成9年開設)で相談事業を展開してきた		2つ目の「子ども家庭支援センターのびのびひろば」を相談事業の拠点とし、教育領域を含めた「子ども家庭支援ネットワーク」を形成する	ネットワークの教育領域(小中学校、指導室)への拡大								
まちづくり指標 行政指標 協働指標		すくすくひろば虐待関係相談取扱件数: 55件	拡大ネットワークの構築	拡大ネットワークの構築(上記のほか私立保育園、医師会、助産師会、児童擁護施設まで)虐待ほか継続支援件数 200件								
予算額(千円)			42,275	42,275								
決算額(千円)				42,275								
執行率(%)				100								
年間の実施スケジュール												
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
当初計画		28日ネットワーク開催	定例会(7、8回)、ケース会議(随時)開催 教育領域を含めたネットワークの構築/ファミリーソーシャルワークの導入									
			スーパーバイザーの活用									
			インターネットを活用したメール相談									
結果	定例会	28日ネットワーク開催	定例会	定例会	研究会	研究会	研究会	定例会	定例会	研究会	研究会	研究会
変更計画の説明 9月よりスーパーバイザーを設置し、個別ケースで指導助言を受けた。その他は概ね計画通り進行。												

事業	513	事業名	子どもの相談に関する総合的なネットワークの構築・運営	部内管理
----	-----	-----	----------------------------	------

(事業コード)	504213	(部課コード)	504
評価対象事業名	子どもの相談に関する総合的なネットワークの構築・運営	部課係名	健康福祉部 子育て支援室 子ども家庭支援センター
事後評価	主管課事後評価 進捗状況評価 (計画どおり<計画以上進捗を含む>・ ほぼ計画どおり・ 計画どおり進んでいない) 1 理由・子ども家庭支援センターの周知を図りながら、小中学校などへの子ども家庭支援ネットワークの拡大を図った。具体的には、小中学校、指導室、医師会、助産師会、児童擁護施設等へ拡大を図った。あわせてファミリーソーシャルワークの視点で援助を進めた。 成果に対する評価 (大・ 中・ 小又はなし) 1 理由・小中学校へのネットワーク拡大に伴い、小中学校からの相談件数も増加するとともに、個別ケースでの連携がとりやすくなった。継続支援が必要な援助ケースは、14年度:200件。 効率性・経済性に対する評価 (高・ 中・ 低) 1 理由・複雑なケースについて、ネットワークによる連携で、援助がよりスムーズに推進できている。		
	総合評価 教育領域へのネットワークの拡大を図ったが、関係機関・関係者が多数になるため、より効率的な組織運営を図る必要がある。		
	事業事前審査会事後評価 進捗状況評価 (計画どおり<計画以上進捗を含む>・ ほぼ計画どおり・ 計画どおり進んでいない) 理由: 成果に対する評価 (大・ 中・ 小又はなし) 理由: 効率性・経済性に対する評価 (高・ 中・ 低) 理由:		
	総合評価 本事業は各関係機関との連携が重要であることから、より有機的なネットワークの運営を目指したネットワーク運用手順などの検討が望まれる。		

事業	514	事業名	ファミリーサポートセンター事業の展開	部内管理
----	-----	-----	--------------------	------

(事業コード)	504214	(部課コード)	504
評価対象事業名	ファミリーサポートセンター事業の展開	部課係名	健康福祉部 子育て支援室 子ども家庭支援センター
基本計画の掲載	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし 188ページ掲載	記入者名	竹内 内線2669
計画体系	第6部第1・3-(3)- 6100332	歳出科目	一般会計 款:3民生費 項:2児童福祉費 目:1児童福祉総務費 事項:13ファミリーサポートセンター事業費
計画事業名	ファミリーサポートセンター機能の充実と活用	(款・項・目・事項)	
計画体系	第6部第2・3-(1)- 6100315	補助区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助 <input checked="" type="checkbox"/> 都補助 <input type="checkbox"/> 市単独
計画事業名	ファミリーサポートセンター事業の展開	関連計画	
計画体系		関係法規	
計画事業名			
事業の目的< 対象(何を、誰を対象に) 意図(対象をどういう状態にしたいのか)> (対象) 子育ての支援を受けたい人と援助ができる人が会員登録し、会員同士で支えあう相互援助システムの運営 (意図) 会員同士の相互援助事業を運営することにより、地域の有償ボランティアを活用し地域の子育て力を強化する。			
事業の概要・期間 <input type="checkbox"/> 単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 複数年 (始期: 13年度 ~ 終期:) ファミリーサポートセンターで、職員(アドバイザー)が中心となって、援助活動の調整、援助会員養成講座、援助会員交流会、会員の募集を行う。将来的には、事業の地域展開を図る。 <div style="text-align: right;">当該事務に従事する実質職員数 2.0人</div>			
今年度の事業・業務量の説明 事業の2年目として、活動拠点をすすくひろばからのびのびひろばに移し、援助活動の調整、援助会員養成講座、会員の募集(利用のPR)を行うとともに、援助会員等の意見を事業に反映させるため、援助会員養成講座を行う。			
今年度のまちづくり指標の説明 会員の増強:13年度未援助会員116人、利用会員353人、両方会員3人を3割増やす。活動回数については、一時保育事業開始による影響(センター近隣地域では一時保育を利用)もあるが、13年度実績2876回を上回る活動回数を目指す。 今後「市民満足度」を評価するため、別途調査等を行う必要があるまちづくり指標			
他団体の先進的な取り組み成果・参考実績値			

事業	514	事業名	ファミリーサポートセンター事業の展開	部内管理
----	-----	-----	--------------------	------

(事業コード)	504214 (部課コード)			504
評価対象事業名	ファミリーサポートセンター事業の展開	部課係名	健康福祉部 子育て支援室 (局・室)	
年度別明細	H12年度	H13年度	H14年度事前	H14年度達成
事業・業務量		13年5月事業開始 活動件数 2876件	援助活動の調整、会員募集、援助会員養成講座等	援助活動の調整、会員募集、援助会員養成講座当
まちづくり指標 行政指標 協働指標			13年度の会員数の約3割増：600人 活動件数：3600件	14年度末会員数：770人 活動件数：6200件
予算額(千円)		10,858	7,823	7,823
決算額(千円)		6,859		7,662
執行率(%)		63.2		97.9

年間の実施スケジュール

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
当初計画	活動拠点移転	援助会員養成講座	援助会員交流会	交流会	交流会	交流会	援助会員養成講座	交流会	交流会	交流会	交流会	交流会
結果	活動拠点移転	援助会員養成講座	交流会	交流会	交流会	交流会	援助会員養成講座 研修会	交流会	交流会	交流会	援助会員研修会	援助会員養成講座 研修会

変更計画の説明 ほぼ計画通り進行。後半に援助会員フォロー研修会を開催。

事後評価	主管課事後評価	
	進捗状況評価 (計画どおり<計画以上進捗を含む>・ほぼ計画どおり・計画どおり進んでいない)	1
	理由・14年4月から支援センターと同居し、連携して活動することにより、事業2年目として活動件数、利用会員数とも飛躍的に伸びた。	
	成果に対する評価 (大・中・小又はなし)	1
	理由・14年度末で会員数が770人(63%増)、活動件数も6200件(2.2倍)と大幅に増え、子育て支援及び仕事と家庭の両立支援の事業として、定着した。	
	効率性・経済性に対する評価 (高・中・低)	1
理由・2人のアドバイザー(嘱託・再任用職員)がフル回転し、13年度の2倍の援助活動を実施した。		
総合評価	支援センターとの連携により、子育て支援施策の重要な柱に成長した。この需要に応え、一層の市民サービスを推進するにはスタッフの増強が必要である。	
事後評価	進捗状況評価 (計画どおり<計画以上進捗を含む>・ほぼ計画どおり・計画どおり進んでいない)	1
	理由・	
	成果に対する評価 (大・中・小又はなし)	1
	理由・	
効率性・経済性に対する評価 (高・中・低)	1	
理由・		
総合評価	本事業の拡大に伴い、利用実態や利用者の評価などを十分に把握し、子育て支援事業全体の中での位置付けを念頭に置きながら取り組むことが望まれる。	

事業	515	事業名	地域における子育てグループの育成	部内管理
----	-----	-----	------------------	------

(事業コード)	504215		(部課コード)	504	
評価対象事業名	地域における子育てグループの育成		部課係名	健康福祉部 子育て支援室 子ども家庭支援センター	
基本計画の掲載	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	188ページ掲載	記入者名	竹内 内線2669	
計画体系	第6部第1・3-(3)-	6100333	歳出科目	一般会計 款:3民生費 項:2児童福祉費 目:1児童福祉総務費 事項:8子ども家庭支援センターのびのびひろば管理運営費	
計画事業名	地域における子育てグループの育成		(款・項・目・事項)		
計画体系	第 部 第 - (-)-		補助区分	<input type="checkbox"/> 国補助 <input checked="" type="checkbox"/> 都補助 <input type="checkbox"/> 市単独	
計画事業名			関連計画		
計画体系	第 部 第 - (-)-		関係法規		
計画事業名					

事業の目的< 対象(何を、誰を対象に) 意図(対象をどういう状態にしたいのか)>
(対象)
地域で子育てをしている親子及び子育てを支援できる人

(意図)
核家族化、少子化の進行で地域での関係が希薄になり、地域の子育て力が低下している。身近な地域で子育てグループを育成することにより、地域の子育て力を強化し、子育て中の親子を支援する。

事業の概要・期間 単年度 複数年度 (始期: 12年度 ~ 終期:

すくすくひろばの職員が中心となり、コミュニティ・センターなどの地域の公共施設を活用し、ひろば事業の地域展開を図りながら、地域の子育てグループを育成し、地域での子育てを支援する。

当該事務に従事する実質職員数 各回3人で担当 年間0.2人

今年度の事業・業務量の説明
支援センターから遠い地域のコミュニティ・センター等で、0歳から3歳までの親子を対象に出前のひろば事業「あそびとおしゃべりの会」(5回シリーズ)を実施する。前期・後期各3ヵ所を予定。ファミリー・サポート援助会員も参加。

今年度のまちづくり指標の説明
地域でのひろば事業の参加者数:各回10組20人程度の参加を想定、20人×3ヵ所×5回×2(前期・後期)=延べ600人

今後「市民満足度」を評価するため、別途調査等を行う必要があるまちづくり指標

他団体の先進的な取り組み成果・参考実績値
地域における子育てグループの育成

年度別明細	H12年度	H13年度	H14年度事前	H14年度達成
事業・業務量	ひろば事業の地域展開(2ヵ所、2回)25組参加	ひろば事業の地域展開(2ヵ所、2回)25組参加	ひろば事業の地域展開(前期・後期、各3ヵ所)	ひろば事業の地域展開(前期・後期・冬期、各3箇所)、育児講座各1回開催
まちづくり指標 行政指標 協働指標			参加者数: 1ヵ所延べ100人 (20人×5回) 6箇所 延べ600人	参加者数: 前期3箇所406人 後期3箇所550人 冬期3箇所269人 育児講座3回 82人 延べ1307人
予算額(千円)			202	202
決算額(千円)				140
執行率(%)				69.3

年間の実施スケジュール

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
当初計画		→					→					
		あそびとおしゃべりの会 (新・中、大沢、井の頭cc)					あそびとおしゃべりの会 (市内3ヵ所)					
結果		→					→			→		
		あそびとおしゃべりの会 (新・中、大沢、井の頭cc)					あそびとおしゃべりの会 (市内3ヵ所cc)			あそびとおしゃべりの会、育児講座 (市内3ヵ所)		

変更計画の説明

事業	515	事業名	地域における子育てグループの育成	部内管理
----	-----	-----	------------------	------

(事業コード)	504215		(部課コード)	504	
評価対象事業名	地域における子育てグループの育成		部課係名	健康福祉部	子育て支援室 子ども家庭支援センター
事後評価	主管課事後評価 進捗状況評価 (計画どおり<計画以上進捗を含む>・ ほぼ計画どおり・ 計画どおり進んでいない) 1 理由・14年度本格的に開始した事業だが好評で、前期・後期・冬期と3期に分けて実施した。また、冬期には育児講座も追加開催するなど、事業としては、当初の計画を上回る回数・参加者・内容といえる。				
	成果に対する評価 (大・ 中・ 小又はなし) 1 理由・後期は前期の406人から550人と参加者も大幅に増加し、事業として定着した。また、ファミサポ援助会員、助産師会の協力を得ることができた。				
	効率性・経済性に対する評価 (高・ 中・ 低) 1 理由・出前のひろば事業としてはほとんど経費をかけず、地域の多くの親子の参加を得たので効果的かつ効率的な事業といえる。ただ、毎回支援センター職員がでかけて準備しており、今後は住民協議会等地域と連携した事業展開が望まれる。				
	総合評価 本格的な事業実施の初年度ではあるが多くの参加者を得、事業として十分定着した。今後は、地域コミュニティの再生につながるような地域との連携方策を検討する必要がある。				
事前評価	事業事前審査会事後評価 進捗状況評価 (計画どおり<計画以上進捗を含む>・ ほぼ計画どおり・ 計画どおり進んでいない) 理由・				
	成果に対する評価 (大・ 中・ 小又はなし) 理由・当初予定にはなかった冬季にも講座も開催するなど、盛況であった。				
	効率性・経済性に対する評価 (高・ 中・ 低) 理由・				
	総合評価 本事業における事業形態について、地域が子どもと保護者を支え、育てるという形態を目標とし、事業展開の検討などを行う必要がある。				

事業	516	事業名	中央通りタウンプラザ・子育て支援施設の運営	部内管理
----	-----	-----	-----------------------	------

(事業コード)	504216		(部課コード)	504	
評価対象事業名	中央通りタウンプラザ・子育て支援施設の運営		部課係名	健康福祉部	子育て支援室 子ども家庭支援センター
基本計画の掲載	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	194ページ掲載	記入者名	竹内 内線2669	
計画体系	第6部第2・3-(1)-	6200312	歳出科目	一般会計款:3民生費 項:2児童福祉費 目:5保育所費 事項:5三鷹駅前保育園等運営費	
計画事業名	認可保育園の運営		(款・項・目・事項)		
計画体系	第6部第2・3-(1)-	6200313	補助区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助 <input checked="" type="checkbox"/> 都補助 <input type="checkbox"/> 市単独	
計画事業名	一時保育・夜間保育の実施		関連計画		
計画体系	第6部第2・3(1)	6200314	関係法規		
計画事業名	子育てひろばと相談事業の拡充				
計画体系	第6部第2・3-(1)-	6200316	計画体系	第6部第2・5-(1)-	6200512
計画事業名	すくすくひろばとの連携		計画事業名	乳児保育の定員拡大	
事業の目的< 対象(何を、誰を対象に) 意図(対象をどういう状態にしたいのか)> (対象) 中央通りタウンプラザ・子育て支援施設の運営 (意図) ・公設民営の三鷹駅前保育園の運営。一時保育・トワイライトステイ事業の実施による保育の充実。ファミリーサポートセンター併設によるサービス提供の拠点施設化					
事業の概要・期間 <input type="checkbox"/> 単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 複数年 (始期: 14年度 ~ 終期:) 三鷹駅前保育園の運営・指導 一時保育・トワイライトステイ事業の運営 ファミリーサポートセンター事業の運営 相談事業の拡充 は別紙					
				当該事務に従事する実質職員数	1.0人
今年度の事業・業務量の説明 三鷹駅前保育園の運営 / 指導(乳児園1園増) 一時保育・トワイライトステイ事業の運営 ファミリーサポートセンター事業の運営					
今年度のまちづくり指標の説明 14年度末 一時保育:登録者数800人 利用者数3000人(250人×12月) トワイライトステイ:登録者数100人 利用者数360人 三鷹駅前保育園(乳児園)30人増 今後「市民満足度」を評価するため、別途調査等を行う必要があるまちづくり指標					
他団体の先進的な取り組み成果・参考実績値					

事業	516	事業名	中央通りタウンプラザ・子育て支援施設の運営	部内管理
----	-----	-----	-----------------------	------

(事業コード)	504216			(部課コード)	504		
評価対象事業名	中央通りタウンプラザ・子育て支援施設の運営			部課係名	健康福祉部	子育て支援室	子ども家庭支援センター
年度別明細	H12年度	H13年度	H14年度事前	H14年度達成			
事業・業務量		開設準備	開設・運営	開設・運営			
まちづくり指標 行政指標 協働指標		公立園の0～2歳児定員数452人 14年度定員数481人(三鷹駅前保育園30人)	一時保育 登録者数800人 利用者数3000人 トワイライトステイ 登録者数100人 利用者数360人	一時保育 登録者数1100人 利用者数4111人 トワイライトステイ 登録者数100人 利用者数546人			
予算額(千円)		298,846	97,923	97,923			
決算額(千円)		298,420		97,500			
執行率(%)		99.9		99.6			

年間の実施スケジュール

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
当初計画		開設・運営										満足度調査
結果		開設・運営							保育園の評価・満足度調査			

変更計画の説明

12月に市立保育園園長・主任保育士によるチームによる事業評価と保護者への満足度調査を実施

事業 後 評 価	主管課事後評価	
	進捗状況評価 (計画どおり<計画以上進捗を含む>・ほぼ計画どおり・計画どおり進んでいない)	1
	理由・駅前保育園の運営は、保護者からは好評で、順調である。一時保育事業は、昼間を中心に予約で埋まり、登録者数・利用者数とも予測を上回った。	
	成果に対する評価 (大・中・小又はなし)	1
理由・一時保育、トワイライト、親子ひろば等をあわせ、約2万人の利用者があった。相談から在宅サービス提供まで包括的に対応できる施設として認知度が上昇し、概ね初期の目的を達成した。		
効率性・経済性に対する評価 (高・中・低)	1	
理由・市民サービス向上のため、少数のスタッフ(正職3・嘱託1・再任用1)で月～土の8:30～19:00を開館し、相談から在宅サービス提供まで、関係機関の協力を得ながら効率的に対応した。		
総合評価	初年度としては概ね初期の目的を達成したが、需要は高く子育て拠点として一層周知・充実を図る必要がある。なお、駅前保育園については、一層の質の向上を目指す必要がある。	
事業事前審査会事後評価		
進捗状況評価 (計画どおり<計画以上進捗を含む>・ほぼ計画どおり・計画どおり進んでいない)	1	
理由・		
成果に対する評価 (大・中・小又はなし)	1	
理由・		
効率性・経済性に対する評価 (高・中・低)	1	
理由・		
総合評価	施設の各事業が一般的に目標を上回っていることから、目的は達成されていると考える。今後利用ニーズをさらに調査し、より利用されるメニューを検討することが望ましい。	

事業	517	事業名	東台保育園の公設民営による運営	部内管理
----	-----	-----	-----------------	------

(事業コード)	504217	(部課コード)	504
評価対象事業名	東台保育園の公設民営による運営	部課係名	健康福祉部 子育て支援室
基本計画の掲載	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし 194ページ掲載	記入者名	杉本信廣 内2672
計画体系	第6部第2・3-(2)-	6200321	歳出科目
計画事業名	東台保育園の公設民営による運営	(款・項・目・事項)	一般会計 款3.民生費 項:2.児童福祉費 目5.保育所費 事項:4.東台保育園運営費
計画体系	第 部第 ・ -()-	補助区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助 <input checked="" type="checkbox"/> 都補助 <input type="checkbox"/> 市単独
計画事業名		関連計画	なし
計画体系	第 部第 ・ -()-	関係法規	児童福祉法
計画事業名			東京都保育所設置認可等事務取扱要綱

事業の目的< 対象(何を、誰を対象に) 意図(対象をどういう状態にしたいのか)>

(対象)

東台保育園運営受託事業者

(意図)

公設民営による保育所運営が保育ニーズに対応し、保育内容の充実・向上に効果的か検討していく。

事業の概要・期間

単年度

複数年度

(始期: 13年度 ~ 終期:

保育園から毎月の実績報告提出、運営状況の確認をしながら保育園と連携をとり保育内容の充実に努めるとともに自主事業の展開を検討する。

当該事務に従事する実質職員数

0.1人

今年度の事業・業務量の説明

保育園から毎月の実績報告提出、運営状況の確認をしながら保育園と連携をとり保育内容の充実に努める。自主事業の展開を検討する。

今年度のまちづくり指標の説明

0歳児保育の定員弾力化を行い、0～3歳児保育から0～5歳児保育に対象年齢引き上げを検討する。

今後、市民満足度を評価するため別途調査を行う必要があるまちづくり指標

他団体の先進的な取り組み成果・参考実績値

年度別明細	H12年度	H13年度	H14年度事前	H14年度達成
事業・業務量	開園準備	開園 運営状況の確認・ 検討	継続 運営状況の確認・検討 自主事業の展開を検討	継続 運営状況の確認・検討 自主事業の展開を検討
まちづくり 指標 行政指標 協働指標		延長保育実施・ 年末年始保育実施	0歳児保育の弾力 化、0～3歳児保育から 0～5歳児保育に対象 年齢引き上げ検討	0歳児保育の弾力化 を10月実施。0～3歳 児保育から0～5歳児 保育に対象年齢引き上 げを決め保護者説明会
予算額(千円)		88,375	87,837	87,837
決算額(千円)		84,061		87,837
執行率(%)		95.1		100

年間の実施スケジュール

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
当初計画	← 毎月の実績報告、運営状況の確認検討・自主事業の検討 →											
結果	← 毎月の実績報告、運営状況の確認検討・自主事業の検討 → 10月から0歳児 弾力化し3名増 保護者説明会(0～3歳児保育から0～5歳児保育 に対象年齢引き上げについて)											

変更計画の説明

10月から0歳児の弾力化を実施して3名増した。平成15・16年度の2年度にかけて保育対象年齢を0～3歳児から0～5歳児に段階的に引き上げることに付いて、保護者に説明会を行った。

事業	517	事業名	東台保育園の公設民営による運営	部内管理
----	-----	-----	-----------------	------

(事業コード)	504217	(部課コード)	504
評価対象事業名	東台保育園の公設民営による運営	部課係名	健康福祉部 子育て支援室(局・室)
事後評価	主管課事後評価 進捗状況評価(計画どおり<計画以上進捗を含む>・ほぼ計画どおり・計画どおり進んでいない) 1 理由・毎月の運営状況を点検・確認しており、運営は円滑に実施されている。0歳児の弾力化を実施した。		
	成果に対する評価(大・中・小又はなし) 1 理由・0歳児の弾力化を10月から実施した。保護者からの要望の強かった、0～5歳児保育について平成15年度から段階的に年齢引き上げすることとし、保護者への説明会を実施した。		
	効率性・経済性に対する評価(高・中・低) 1 理由・公設民営方式により予定どおりの委託料で運営委託している。		
	総合評価 保育業務運営については順調に運営されている。待機児解消の一環として0歳児の弾力化を実施した。保護者からの要望の強かった5歳児までの保育対象年齢の引き上げも、15年度からの実施となった。計画どおり実施できた。		
	事業事前審査会事後評価 進捗状況評価(計画どおり<計画以上進捗を含む>・ほぼ計画どおり・計画どおり進んでいない) 理由・		
	成果に対する評価(大・中・小又はなし) 理由・		
	効率性・経済性に対する評価(高・中・低) 理由・		
	総合評価 地域の実情、需要に見合った弾力的な運営がなされており、公設民営方式のメリットが十分に生かされていると考える。今後は、このような方針を堅持しつつ、保育の質の確保と経済性を追求する必要がある。		

事業	518	事業名	延長保育実施園の拡大	部内管理
----	-----	-----	------------	------

(事業コード)	504218	(部課コード)	504
評価対象事業名	延長保育実施園の拡大	部課係名	健康福祉部 子育て支援室(局・室)
基本計画の掲載	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし 195ページ掲載	記入者名	岩間 崇 内2672
計画体系	第6部第2・5-(1)- 6200511	歳出科目	一般会計 款:3民生費 項:2児童福祉費
計画事業名	延長保育実施園の拡大	(款・項・目・事項)	目:5保育所費 事項:3保育園運営費
計画体系	第 部 第 - (-)-	補助区分	<input type="checkbox"/> 国補助 <input checked="" type="checkbox"/> 都補助 <input type="checkbox"/> 市単独
計画事業名		関連計画	
計画体系	第 部 第 - (-)-	関係法規	三鷹市立保育園延長保育実施要綱
計画事業名			
事業の目的<対象(何を、誰を対象に) 意図(対象をどういう状態にしたいのか)> (対象) 延長保育を実施する三鷹市立の認可保育所 (意図) 延長保育実施園を増やし、長時間保育への需要に対応する。			
事業の概要・期間 <input type="checkbox"/> 単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 複数年 (始期: 14年度 ~ 終期:) 保育園児の保護者の就労形態の多様化や勤務時間の増加等に伴う長時間保育への需要に対応するため、延長保育実施園の拡大を図る。 当該事務に従事する実質職員数 0.1人			
今年度の事業・業務量の説明 平成13年度現在の実施園6園から1園実施園を拡大する(これとは別に、平成14年度から新設の三鷹駅前保育園で22時までの延長保育の実施を開始)。定員の拡充を図る。			
今年度のまちづくり指標の説明 公設公営、公設民営で各1園ずつ実施園を増やし、牟礼保を除く公立園15園の内、8園で延長保育を実施する。 定員の拡充。 今後「市民満足度」を評価するため、別途調査等を行う必要があるまちづくり指標			
他団体の先進的な取り組み成果・参考実績値 現在、三鷹市内の民設民営(私立)保育所7園の内、5園で延長保育を実施中。武蔵野市では、公立9園、私立4園の全園で延長保育を実施。調布市では、公立11園中8園、私立12園中9園で実施。			

事業	518	事業名	延長保育実施園の拡大	部内管理
----	-----	-----	------------	------

(事業コード)	504218(部課コード)			504
評価対象事業名	延長保育実施園の拡大		部課係名	健康福祉部 子育て支援室(局・室)
年度別明細	H12年度	H13年度	H14年度事前	H14年度達成
事業・業務量		公設公営15園中5園、公設民営1園中1園で実施。(私立は7園中5園で実施)	公設公営、公設民営で各1園ずつ実施園を増やし、牟礼保を除く公立園15園の内、8園で延長保育を	南浦東・三鷹駅前保育園で実施。牟礼保育園を除く公立園15園の内8園で実施。
まちづくり指標 行政指標 協働指標		公設6園で延長保育を実施。	公設8園で延長保育を実施。定員の拡充。	公設8園で延長保育を実施。定員を廃止して拡充した。
予算額(千円)		15,621	19,931	19,931
決算額(千円)		14,949		18,505
執行率(%)		95.7		92.8

年間の実施スケジュール

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
当初計画	← 南浦東保育園で延長保育を開始・継続 →											
	← 三鷹駅前保育園で延長保育を開始・継続 →											
結果	← 南浦東保育園で延長保育を開始・継続 →											
	← 三鷹駅前保育園で延長保育を開始・継続 →											

変更計画の説明

事後評価	主管課事後評価 進捗状況評価(計画どおり<計画以上進捗を含む>・ほぼ計画どおり・計画どおり進んでいない) <input type="text" value="1"/> 理由・計画どおり南浦東保育園・三鷹駅前保育園の2園の延長保育を実施し、公立園8園の延長保育を実施した。 また、定員を廃止して利用者サービスの拡充を実施した。 成果に対する評価(大・中・小又はなし) <input type="text" value="1"/> 理由・まちづくり指標に掲げた公立園8園での延長保育実施を達成したこと、定員の廃止により利用者サービスの拡充を図ることができた。 効率性・経済性に対する評価(高・中・低) <input type="text" value="1"/> 理由・経費・職員数等については当初の計画どおり実施した。 総合評価 当初の計画どおり延長保育実施園を2園増加して8園実施し、定員の廃止によりサービスを拡充したことで目標を達成した。
	事業事前審査会事後評価 進捗状況評価(計画どおり<計画以上進捗を含む>・ほぼ計画どおり・計画どおり進んでいない) <input type="text" value=""/> 理由・ <input type="text" value=""/> 成果に対する評価(大・中・小又はなし) <input type="text" value=""/> 理由・ <input type="text" value=""/> 効率性・経済性に対する評価(高・中・低) <input type="text" value=""/> 理由・ <input type="text" value=""/> 総合評価 当初計画どおり事業を実施することができた。今後、事業効果を十分に把握し、基本計画を踏まえながら事業を行っていくことが望ましい。

事業	519	事業名	私立幼稚園と保育園との連携と役割分担の検討	部内管理
----	-----	-----	-----------------------	------

(事業コード)	504219		(部課コード)	504
評価対象事業名	私立幼稚園と保育園との連携と役割分担の検討		部課係名	健康福祉部 子育て支援室
基本計画の掲載	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	200ページ掲載	記入者名	杉本信廣 内2672
計画体系	第6部第3・3-(1)-	6300312	歳出科目	一般会計(特段の計上なし。通常業務の中で実施。)
計画事業名	私立幼稚園と保育園との連携と役割分担の検討		(款・項・目・事項)	
計画体系	第 部 第 ・ -() -		補助区分	<input type="checkbox"/> 国補助 <input type="checkbox"/> 都補助 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独
計画事業名			関連計画	なし
計画体系	第 部 第 ・ -() -		関係法規	
計画事業名				

事業の目的< 対象(何を、誰を対象に) 意図(対象をどういう状態にしたいのか)>
 (対象)
 私立幼稚園、保育園
 (意図)
 幼稚園における預かり時間延長等子育て環境が変わってきている状況にあり、幼稚園と保育園が相互の役割分担と連携をすることにより、子育て支援を充実させる。

事業の概要・期間 単年度 複数年 (始期: 13年度 ~ 終期:
 私立幼稚園と保育園の役割分担の確認、連携の検討

当該事務に従事する実質職員数 0.1人

今年度の事業・業務量の説明
 私立幼稚園協会と連携に向けての協議・検討(預かり保育実施園・時間の拡充について働きかける)

今年度のまちづくり指標の説明
 預かり保育実施園を1園増やし17園とする。

今後、市民満足度を評価するため別途調査を行う必要があるまちづくり指標
 他団体の先進的な取り組み成果・参考実績値

年度別明細	H12年度	H13年度	H14年度事前	H14年度達成
事業・業務量		私立幼稚園協会との協議・検討	私立幼稚園協会との協議・検討	私立幼稚園協会との協議を実施し、子ども家庭支援センターのびのびひろばの視察、三鷹の保育園の説明と情報交換をした。
まちづくり指標 行政指標 協働指標		預かり保育実施園16園	預かり保育実施園を1園増の17園	預かり保育実施園16園
予算額(千円)				
決算額(千円)				
執行率(%)				

年間の実施スケジュール

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
当初計画	← 私立幼稚園協会との協議・検討 →											
結果	← 私立幼稚園協会との協議・検討 →											

変更計画の説明

事業	519	事業名	私立幼稚園と保育園との連携と役割分担の検討	部内管理
----	-----	-----	-----------------------	------

(事業コード)	504219	(部課コード)	504
評価対象事業名	私立幼稚園と保育園との連携と役割分担の検討	部課係名	健康福祉部 子育て支援室 (局・室)
事後評価	主管課事後評価 進捗状況評価 (計画どおり<計画以上進捗を含む>・ ほぼ計画どおり・ 計画どおり進んでいない) 1 理由・私立幼稚園協会との協議を継続して、情報交換・子ども家庭支援センターのびのびひろばの視察などを実施するなど、相互理解と連携を強めることができた。 成果に対する評価 (大・ 中・ 小又はなし) 2 理由・まちづくり指標に掲げる預かり保育実施園は前年度と同じであるが、私立幼稚園協会と協議を重ね、保育園の状況や子育て支援策への理解と共に、今後も預かり保育の充実等連携を強めることとした。 効率性・経済性に対する評価 (高・ 中・ 低) 1 理由・私立幼稚園協会と協議については特に経費をかけていない。 総合評価 今後も引き続き、私立幼稚園と保育園との連携役割分担について協議・検討を進める。		
	事業事前審査会事後評価 進捗状況評価 (計画どおり<計画以上進捗を含む>・ ほぼ計画どおり・ 計画どおり進んでいない) 理由・ 預かり保育実施の参考に、のびのびひろばなどの視察を行なった。 成果に対する評価 (大・ 中・ 小又はなし) 理由・ 当初見込んでいた、1園預かり保育実施は実現できなかったが、市施設の視察など、一歩踏み込んだ内容とすることができた。 効率性・経済性に対する評価 (高・ 中・ 低) 理由・ 総合評価 私立幼稚園協会と協議を継続しながら、情報提供、事例紹介、保育園との役割分担などについて推進を図る必要がある。		

事業	520	事業名	保育園の安全対策の充実	部内管理
----	-----	-----	-------------	------

(事業コード)	504220	(部課コード)	504
評価対象事業名	保育園の安全対策の充実	部課係名	健康福祉部 子育て支援室 (局・室)
基本計画の掲載	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし 205ページ掲載	記入者名	岩間 崇 内2672
計画体系	第6部第4・1-(1)- 6400111	歳出科目	一般会計 款:3民生費 項:2児童福祉費
計画事業名	学校、幼稚園、保育園等の安全対策の充実	(款・項・目・事項)	目:5保育所費 事項:3保育園運営費
計画体系	第 部 第 - (-)-	補助区分	<input type="checkbox"/> 国補助 <input type="checkbox"/> 都補助 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独
計画事業名		関連計画	
計画体系	第 部 第 - (-)-	関係法規	
計画事業名			
事業の目的< 対象(何を、誰を対象に) 意図(対象をどういう状態にしたいのか)> (対象) 公立認可保育所 (意図) 危機管理の観点から児童の安全確保を一層充実させる。			
事業の概要・期間 <input type="checkbox"/> 単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 複数年 (始期: 13年度 ~ 終期: 14年度) 公立保育所全園に機械警備を導入する。夜間の無人機械警備と、昼間の警備会社への通報システムによる警備を委託する。 当該事務に従事する実質職員数 0.1 人			
今年度の事業・業務量の説明 新たに9園の保育所に機械警備を導入し、公立保育所全園で機械警備を実施する。(三鷹駅前保育園は、ビル管理と一体で機械警備を導入済)			
今年度のまちづくり指標の説明 公立保育所9園に機械警備を導入する。(三鷹駅前を加えると全15園で実施する。牟礼保育園は休園中)			
今後「市民満足度」を評価するため、別途調査等を行う必要があるまちづくり指標			
他団体の先進的な取り組み成果・参考実績値			

事業	520	事業名	保育園の安全対策の充実	部内管理
----	-----	-----	-------------	------

(事業コード)	504220(部課コード)			504								
評価対象事業名	保育園の安全対策の充実		部課係名	健康福祉部 子育て支援室(局・室)								
年度別明細	H12年度	H13年度	H14年度事前	H14年度達成								
事業・業務量		公立保育所5園に機械警備を導入	公立保育所9園に機械警備を導入(三鷹駅前を加えると全15園で実施。牟礼保育園は休園中)	公立保育所9園に機械警備を導入(三鷹駅前を加えると全15園で実施。牟礼保育園は休園中)								
まちづくり指標 行政指標 協働指標		公立保育所5園に機械警備を導入	公立保育所9園に機械警備を導入(三鷹駅前を加えると全15園で実施。牟礼保育園は休園中)	公立保育所9園に機械警備を導入(三鷹駅前を加えると全15園で実施。牟礼保育園は休園中)								
予算額(千円)		1,966	3,176	3,176								
決算額(千円)		908		2,772								
執行率(%)		46		87.3								
年間の実施スケジュール												
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
当初計画	公立保育所全園で機械警備実施・継続											
結果	公立保育所全園で機械警備実施・継続											
変更計画の説明												
事後評価	主管課事後評価 進捗状況評価(計画どおり<計画以上進捗を含む>・ほぼ計画どおり・計画どおり進んでいない) 1 理由・計画どおり9園に機械警備を実施し、休園中の牟礼保育園を除き公立園15園で実施した。											
	成果に対する評価(大・中・小又はなし) 1 理由・計画どおり9園に機械警備を実施し、まちづくり指標に掲げた目標を達成した。											
	効率性・経済性に対する評価(高・中・低) 1 理由・機械警備の導入により、24時間複数の警備員が5分以内に急行して対応することができ、低コストで安全性を向上させた。											
	総合評価 機械警備を導入したことにより、統一的な危機管理体制と安全性の向上に努めることができた。											
	事業事前審査会事後評価 進捗状況評価(計画どおり<計画以上進捗を含む>・ほぼ計画どおり・計画どおり進んでいない) 理由・											
	成果に対する評価(大・中・小又はなし) 理由・											
効率性・経済性に対する評価(高・中・低) 理由・												
総合評価 警備委託の実施にあたっては、適切な時期に業者見直しを行なうことも念頭に、委託内容の精査等によるコストダウンの可能性を検討することが望ましい。												

事業	521	事業名	保育園機能の地域での活用	部内管理
----	-----	-----	--------------	------

(事業コード)	504221		(部課コード)	504	
評価対象事業名	保育園機能の地域での活用			部課係名	健康福祉部 子育て支援室
基本計画の掲載	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	194ページ掲載	記入者名	杉本信廣 内2672	
計画体系	第6部第2・2-(1)-	6200212	歳出科目	一般会計 款:3 民生費 項:2 児童福祉費 目:1 児童福祉総務費 事項:6 保育園地域開放事業費	
計画事業名	保育園機能の地域での活用			(款・項・目・事項)	
計画体系	第 部 第 ・ -() -		補助区分	<input type="checkbox"/> 国補助 <input checked="" type="checkbox"/> 都補助 <input type="checkbox"/> 市単独	
計画事業名				関連計画	なし
計画体系	第 部 第 ・ -() -		関係法規	東京都子育てひろば事業実施要綱	
計画事業名					

事業の目的< 対象(何を、誰を対象に) 意図(対象をどういう状態にしたいのか)>
(対象)
子育て中の親・保護者及び子等
(意図)
子育てに不安や悩みを持つ親・保護者等の育児相談や子育て中の親子に保育園を開放するなど、保育園の機能を活用し支援する。

事業の概要・期間 単年度 複数年度 (始期: 13年度 ~ 終期:)
各保育園を拠点として日常保育への参加、園庭開放、保育相談、行事への招待、子ども家庭支援センター等との連携

当該事務に従事する実質職員数 0.1人

今年度の事業・業務量の説明
保育相談・園庭開放随時、園行事への招待毎月1回、図書の貸し出し、保育展開催年1回

今年度のまちづくり指標の説明
保育相談と園庭開放は随時行い、園行事への招待は13園(牟礼は休園)で行い、延べ160回以上3200人を見込む。保育展開催は年1回行う。
今後、市民満足度を評価するため別途調査を行う必要があるまちづくり指標

他団体の先進的な取り組み成果・参考実績値

年度別明細	H12年度	H13年度	H14年度事前	H14年度達成
事業・業務量		保育相談、園庭開放、保育園の掲示板お知らせ、園行事招待、保育展開催	保育相談、園庭開放、保育園の掲示板お知らせ、園行事招待、保育展開催	保育相談、園庭開放、保育園の掲示板お知らせ、園行事招待、子育てインフォメーション展開催
まちづくり指標		保育相談随時園庭開放随時、園行事招待14園延べ188回3656人、保育展1回	保育相談随時園庭開放随時、園行事招待13園(牟礼は休園)延べ160回以上3200人見込、保育展1回	保育相談随時園庭開放随時、園行事招待13園(牟礼は休園)延べ189回4404人、子育てインフォメーション展1回
行政指標				
協働指標				
予算額(千円)		2,952	2,169	2,169
決算額(千円)		2,809		2,149
執行率(%)		95.2%		99.1%

年間の実施スケジュール

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
当初計画	← 保育相談、園庭開放、園行事招待、図書の貸し出し 必要に応じ子ども家庭支援センター等と連携											→
結果	← 保育相談、園庭開放、園行事招待、図書の貸し出し 必要に応じ子ども家庭支援センター等と連携											→

変更計画の説明

事業	521	事業名	保育園機能の地域での活用	部内管理
----	-----	-----	--------------	------

(事業コード)	504221	(部課コード)	504
評価対象事業名	保育園機能の地域での活用	部課係名	健康福祉部 子育て支援室 (局・室)
事後評価	主管課事後評価 進捗状況評価 (計画どおり<計画以上進捗を含む>・ ほぼ計画どおり・ 計画どおり進んでいない) 1 理由・各保育園で計画どおり実施した。地域化委員会を中心に従来の保育展を子育てインフォメーション展として実施した。		
	成果に対する評価 (大・ 中・ 小又はなし) 1 理由・各保育園で実施した地域開放事業に参加する親子でリピーターが増えている。保育展を子育てインフォメーション展として実施したことで、三鷹市の子育て支援ネットワークについて情報提供ができた。		
	効率性・経済性に対する評価 (高・ 中・ 低) 1 理由・保育園機能の地域での活用について、低コストで実施できている。		
	総合評価 各保育園での地域開放事業は計画どおり実施されている。今年度から保育展を子育てインフォメーション展として子育て支援ネットワークなどの情報提供を中心に実施し、さらに充実させ関係機関との連携を深める必要がある。		
事業事前審査会事後評価	進捗状況評価 (計画どおり<計画以上進捗を含む>・ ほぼ計画どおり・ 計画どおり進んでいない) 理由・		
	成果に対する評価 (大・ 中・ 小又はなし) 理由・		
	効率性・経済性に対する評価 (高・ 中・ 低) 理由・		
	総合評価 地域の中での保育園のあり方について、今後もさまざまな形で提示していく必要がある。		

事業	522	事業名	病後児保育の実施	部内管理
----	-----	-----	----------	------

(事業コード)	504222	(部課コード)	504
評価対象事業名	病後児保育の実施	部課係名	健康福祉部 子育て支援室
基本計画の掲載	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	196ページ掲載	記入者名 杉本信廣 内2672
計画体系	第6部第2・5-(1)-	6200513	歳出科目 一般会計 款:3 民生費 項:2 児童福祉費 目:1 児童福祉総務費 事項:14 病後児保育事
計画事業名	病後児支援事業の実施	(款・項・目・事項)	
計画体系	第 部 第 ・ -() -	補助区分	<input type="checkbox"/> 国補助 <input checked="" type="checkbox"/> 都補助 <input type="checkbox"/> 市単独
計画事業名		関連計画	なし
計画体系	第 部 第 ・ -() -	関係法規	
計画事業名			
事業の目的< 対象(何を、誰を対象に) 意図(対象をどういう状態にしたいのか)> (対象) 市内に住所がある生後4ヶ月から就学前の児童対象の病後児保育 (意図) 病気回復期にある児童の一時預かり保育をすることにより、仕事等で保育できない家庭の子育て支援をする。			
事業の概要・期間 <input type="checkbox"/> 単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 複数年 (始期: 13年度 ~ 終期: 市内に住所がある生後4ヶ月から就学前の児童で、認可保育所、認証保育所等の保育施設に通所しているものを対象。原則として7日以内、AM7:30~PM5:30 定員4人			
			当該事務に従事する実質職員数 0.1人
今年度の事業・業務量の説明 事業者に業務委託し実施			
今年度のまちづくり指標の説明 年間の利用者を720人と予測する。(内訳は、3人/日×20日×12月)			
今後、市民満足度を評価するため別途調査を行う必要があるまちづくり指標			
他団体の先進的な取り組み成果・参考実績値			

事業	522	事業名	病後児保育の実施	部内管理
----	-----	-----	----------	------

(事業コード)	504222		(部課コード)	504
評価対象事業名	病後児保育の実施		部課係名	健康福祉部 子育て支援室 (局・室)
年度別明細	H12年度	H13年度	H14年度事前	H14年度達成
事業・業務量		事業実施準備・事業者選定	事業者による業務委託実施	事業者による委託実施
まちづくり指標 行政指標 協働指標			利用人員見込み 720人/年間	登録者数：223人 利用者数：367人/年
予算額(千円)			9,045	9,045
決算額(千円)				9,045
執行率(%)				100

年間の実施スケジュール												
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
当初計画	← 事業者による業務委託実施 →											
結果	15日開始					延長保育(自主事業)開始						

変更計画の説明

事後評価	<p>主管課事後評価</p> <p>進捗状況評価 (計画どおり<計画以上進捗を含む>・ほぼ計画どおり・計画どおり進んでいない) 1</p> <p>理由・4月15日に開設以来、順調に運営されている。委託先の自主事業ではあるが、10月から7時までの延長保育も実施されている。</p> <p>成果に対する評価 (大・中・小又はなし) 1</p> <p>理由・施設の性格上、需要には季節的な要因があるものの、冬期を中心に市の委託枠(4人)を超える利用があった。14年度実績367人、月最高50人(7月、1月)、延長保育の利用度も高い。</p> <p>効率性・経済性に対する評価 (高・中・低) 1</p> <p>理由・施設整備は受託者が行ったため、市の経費は委託料9,045,000円のみ。かつ、都補助金及び利用料金収入で経費の約7割近くカバーし、効率的な運営といえる。</p> <p>総合評価 一時保育と並び、子育て中の家庭、特に働く母親に安心を与える事業として機能している。</p>
	<p>事業事前審査会事後評価</p> <p>進捗状況評価 (計画どおり<計画以上進捗を含む>・ほぼ計画どおり・計画どおり進んでいない) 1</p> <p>理由・</p> <p>成果に対する評価 (大・中・小又はなし) 1</p> <p>理由・市としての予想人数を大きく下回ったが、特に冬季の利用者が市委託枠を上回ることがしばしばあり、本制度に対する潜在的な需要があることを裏付けた。</p> <p>効率性・経済性に対する評価 (高・中・低) 1</p> <p>理由・今後とも補助金等の確保に努めると共に、補助金が打ち切られた場合の対処を考慮する必要がある。</p> <p>総合評価 ニーズに季節的な変動要素が多いため、委託枠の弾力的対応などの検討が望まれる。「病後児保育」という先進的な取り組みであるが、事業開始後一定時期において総合的な評価を行い、事業の枠組みなどを含めた検討を行う必要がある。</p>

事業	523	事業名	保育料の納付促進及び未納金の解消	部内管理
----	-----	-----	------------------	------

(事業コード)	504223		(部課コード)	504	
評価対象事業名	保育料の納付促進及び未納金の解消		部課係名	健康福祉部 子育て支援室	
基本計画の掲載	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	ページ掲載	記入者名	牧美智子 内2672	
計画体系	第6部第2・5-()-	6200500	歳出科目	一般会計(特段の計上なし。通常業務の中で実施。)	
計画事業名	預かり保育の充実		(款・項・目・事項)		
計画体系	第 部 第 ー () -		補助区分	<input type="checkbox"/> 国補助 <input type="checkbox"/> 都補助 <input type="checkbox"/> 市単独	
計画事業名			関連計画	なし	
計画体系	第 部 第 ー () -		関係法規	三鷹市保育所保育料の徴収に関する規則	
計画事業名					

事業の目的< 対象(何を、誰を対象に) 意図(対象をどういう状態にしたいのか)>

(対象)

保育園保育料納入者及び未納者

(意図)

口座振替による納入によって保育料の納付促進と滞納の防止をする。滞納額の減少。

事業の概要・期間

単年度

複数年

(始期:

13年度

~ 終期:

口座振替による保育料の納入を促進する。滞納者に対しては、督促状・催告状を定期的に送付するとともに、電話による督促などにより納入促進に努める。

当該事務に従事する実質職員数

0.2人

今年度の事業・業務量の説明

口座振替による保育料の納入を50%から70%程度に促進する。滞納者に対しては、督促状・催告状を定期的に送付するとともに、電話による督促などにより納入促進に努める。納期までに納付するような指導体制を強める。

今年度のまちづくり指標の説明

口座振替による保育料の納入を50%から70%程度(20%増加)に促進し、収納率の向上を図る。

今後、市民満足度を評価するため別途調査を行う必要があるまちづくり指標

他団体の先進的な取り組み成果・参考実績値

年度別明細	H12年度	H13年度	H14年度事前	H14年度達成
事業・業務量		電算システム・コアの稼働。口座振替が7月から開始。	対象者に対するお知らせ、保育園を通じての呼びかけなどにより口座振替世帯を増やす。滞納者への定期的な督促状、催告状送付。	保育料決定時、入所時に口座振替の手続を促進、保育園を通じ随時呼びかけた。滞納者へ定期的に督促状、催告状を送付。
まちづくり指標 行政指標 協働指標		口座振替50%、	口座振替の20%増加、収納率の向上	口座振替50%から64.7%に増加、収納率の向上を図った。
予算額(千円)				
決算額(千円)				
執行率(%)				

年間の実施スケジュール

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
当初計画	口座振替のお願い文書を納付書に添付して送付(毎月)						保育園を通じて呼びかけ					
	←											→
	督促状送付			催告状送付				催告状送付				催告状送付
結果	口座振替のお願い文書を納付書に添付して送付(毎月)						保育園を通じて呼びかけ					
	←											→
	督促状送付			催告状送付				催告状送付				催告状送付

変更計画の説明

事業	523	事業名	保育料の納付促進及び未納金の解消	部内管理
----	-----	-----	------------------	------

(事業コード)	504223	(部課コード)	504
評価対象事業名	保育料の納付促進及び未納金の解消	部課係名	健康福祉部 子育て支援室 (局・室)
事後評価	主管課事後評価 進捗状況評価 (計画どおり<計画以上進捗を含む>・ ほぼ計画どおり・ 計画どおり進んでいない)		1
	理由・口座振替による収納率は向上した。		
	電話・訪問による催告は未実施。		
	成果に対する評価 (大・ 中・ 小又はなし)		2
事後評価	理由・口座振替50%から64.7%に向上した。過年度分収納金額4,089,320円。		
	・過年度分の催告は計画どおり実施したが、現年度分については実施できなかった。		
	効率性・経済性に対する評価 (高・ 中・ 低)		1
	理由・口座振替率は向上しており着実に収納率の向上につながっている。		
総合評価	口座振替率は上昇し、滞納等未収金について催告等により成果がでているが、今後も引き続き督促・催告を定期的に実施していくことが必要である。		
事後評価	事業事前審査会事後評価 進捗状況評価 (計画どおり<計画以上進捗を含む>・ ほぼ計画どおり・ 計画どおり進んでいない)		1
	理由・		
	成果に対する評価 (大・ 中・ 小又はなし)		1
	理由・		
事後評価	効率性・経済性に対する評価 (高・ 中・ 低)		1
	理由・	口座振替勧奨についての入園手続き時の勧奨やきめ細かい督促など、未納解消に一層取り組む必要がある。	
	総合評価	一定の成果があらわれていることは認められるが、引き続き負担の公平を維持する観点から未納金の解消に努力するとともに、口座振替の勧奨を推進する必要がある。	

事業	524	事業名	健康づくり推進事業	部内管理
----	-----	-----	-----------	------

(事業コード)	505224	(部課コード)	505
評価対象事業名	健康づくり推進事業	部課係名	健康福祉部 健康推進課
基本計画の掲載	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	183ページ掲載	記入者名 安達 徹 内2694
計画体系	第5部第5・4-(2)-	5500421	歳出科目 一般会計 款:4衛生費 項:1保健衛生費 目:2保健事業費 事項:5健康づくり推進事業費
計画事業名	住民協議会との健康づくり事業の推進	(款・項・目・事項)	
計画体系	第 部 第 ・ -() -	補助区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助 <input checked="" type="checkbox"/> 都補助 <input type="checkbox"/> 市単独
計画事業名		関連計画	
計画体系	第 部 第 ・ -() -	関係法規	三鷹市地域健康づくり推進助成金交付要綱
計画事業名	事業の目的< 対象(何を、誰を対象に) 意図(対象をどういう状態にしたいのか)> (対象) 三鷹市民 (意図) 三鷹市内の住民協議会又は市民が行う健康づくり推進に関する諸活動に対し、助成金交付や講師派遣等の市の支援をすることにより、地域に密着した健康づくり活動を推進し、もって市民の健康づくりの充実を図る。		
事業の概要・期間	<input type="checkbox"/> 単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 複数年 (始期: 6年度 ~ 終期:) 各住民協議会に活動助成金を交付(財政支援) 健康推進課職員が相談、助言、講師派遣、パネルや機器の貸与等(技術的支援) 東京都が実施する地域健康づくり推進員養成研修会への派遣(人材育成支援) 地域健康づくり推進員養成研修会修了者に対するフォロー研修会の開催		
	当該事務に従事する実質職員数		0.3人
今年度の事業・業務量の説明	活動助成金の交付 健康づくり委員会への相談、助言 栄養料理教室、CCまつり等への講師派遣 パネルや機器の貸与 地域健康づくり推進員養成研修会への派遣 フォロー研修会の開催		
今年度のまちづくり指標の説明	健康な地域づくりを推進するにあたり、住民協議会を中心に取り組んでいることから、住民協議会との協働指標とする。前年度の10%増を指標とする。		
	今後「市民満足度」を評価するため、別途調査等を行う必要があるまちづくり指標		
他団体の先進的な取り組み成果・参考実績値			

事業	524	事業名	健康づくり推進事業	部内管理
----	-----	-----	-----------	------

事業コード)	505224 (部課コード)		505	
象事業名	健康づくり推進事業		部課係名	健康福祉部 健康推進課 (局・室)
別明細	H12年度	H13年度	H14年度事前	H14年度達成
量	活動助成金交付 各住協252000円26事業2,678人 栄養料理教室66回1,172人 保健栄養相談46回602人 CCまつり6住協4,222人 都研修会派遣修了者5人 フォロー研修2回51人	活動助成金交付 各住協252000円32事業7,817人 栄養料理教室62回1,222人 保健栄養相談43回546人 CCまつり7住協3,960人 都研修会派遣フォロー研修修了者9人 2回40人	活動助成金交付 各住協250000円各住協で検討中 栄養料理教室70回(予定) 保健栄養相談50回(予定) CCまつり7住協(予定) 都研修会派遣10人(予定) フォロー研修2回(予定)	活動助成金交付 各住協250000円 事業数・参加人数は各住協の実績報告による 栄養料理教室 61回 保健栄養相談 46回 CCまつり 6住協 都研修会派遣 10人 フォロー研修 2回
づくり	健康づくり事業への参加者数7,522人(保健栄養相談講師派遣事業等10事業)	健康づくり事業への参加者数6,184人(保健栄養相談栄養料理教室、CCまつり、講師派遣事業等4事業)	健康づくり事業への参加者数6,800人(保健栄養相談、栄養料理教室、CCまつり)	健康づくり事業への参加者数5,479人(保健栄養相談、栄養料理教室、CCまつり)
政指標				
働指標				
予算額(千円)	6,180	5,712	5,483	5,483
決算額(千円)	5,618	5,490		5,137
執行率(%)	90.91%	96.11%		93.7%

間の実施スケジュール													
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
当初計画	新中CCまつり	保健栄養相談 栄養料理教室	保健栄養相談 栄養料理教室	保健栄養相談 栄養料理教室		保健栄養相談 栄養料理教室	保健栄養相談 栄養料理教室 井の頭CCまつり 運雀CCまつり 駅前CCまつり	保健栄養相談 栄養料理教室	保健栄養相談 栄養料理教室	保健栄養相談 栄養料理教室	保健栄養相談 栄養料理教室	保健栄養相談 栄養料理教室	保健栄養相談 栄養料理教室
結果	新中CCまつり	保健栄養相談 栄養料理教室 大沢CCまつり	保健栄養相談 栄養料理教室	保健栄養相談 栄養料理教室		保健栄養相談 栄養料理教室	保健栄養相談 栄養料理教室 井の頭CCまつり 運雀CCまつり 駅前CCまつり	保健栄養相談 栄養料理教室	保健栄養相談 栄養料理教室	保健栄養相談 栄養料理教室	保健栄養相談 栄養料理教室	保健栄養相談 栄養料理教室	保健栄養相談 栄養料理教室 井の頭CCまつり

画の説明
牟礼CCのみ、まつりを変更して健康づくりとしては、スポーツレクリエーションを実施。

主管課事後評価	
進捗状況評価 (計画どおり<計画以上進捗を含む>・ほぼ計画どおり・計画どおり進んでいない)	2
理由・栄養料理教室等実施回数が当初予定より下回っているが、各住協の事情で変更した。ただし、例年変更されており、ほぼ例年の実績を維持している。	
成果に対する評価 (大・中・小又はなし)	2
理由・牟礼CCまつりを実施しなかったため、参加人数が減っているが、それに変わる事業を実施しているなど、各住協がそれぞれに健康づくり委員を中心に各事業が行われた。	
効率性・経済性に対する評価 (高・中・低)	1
理由・各住協の健康づくり委員会を中心に事業を進められる体制がほぼ整ってきたため、職員の出務が軽減された。	
総合評価 健康づくり委員会を中心とした事業の進め方については、一定程度評価できるが、事業内容はマンネリ化しつつある。また、一歩踏み込んだ地域の健康づくりに達していないため、今後の改善と市との協働で実施する取組みについて検討を要する。	
事業事前審査会事後評価	
進捗状況評価 (計画どおり<計画以上進捗を含む>・ほぼ計画どおり・計画どおり進んでいない)	2
理由・	
成果に対する評価 (大・中・小又はなし)	2
理由・	
効率性・経済性に対する評価 (高・中・低)	2
理由・	
総合評価	住民協議会を核とした地域住民主体の活動が推進されるよう、事業手法・内容等を再度検討することが望ましい。

事業	525	事業名	基本健康診査事業	部内管理
----	-----	-----	----------	------

業コード)	505225 (部課コード)		505
価対象事業名	基本健康診査事業		部課係名 健康福祉部 健康推進課 健康推進係
計画の掲載	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	183ページ掲載	記入者名 安達 徹 内2694
計画体系	第5部第5・5-(1)-	5500511	歳出科目 一般会計 款:4衛生費 項:1保健衛生費 目:2保健事業費 事項:10基本健康診査関係費
事業名	基本健康診査等による生活習慣病予防の推進		(款・項・目・事項)
体系	第 部 第 . - () -		補助区分 <input checked="" type="checkbox"/> 国補助 <input checked="" type="checkbox"/> 都補助 <input type="checkbox"/> 市単独
事業名			関連計画 なし
体系	第 部 第 . - () -		関係法規 老人保健法、三鷹市市民健康手帳制度実施要綱
事業名			

事業の目的< 対象(何を、誰を対象に) 意図(対象をどういう状態にしたいのか)>

(対象)

16歳以上の三鷹市民

(意図)

「健康寿命」の延伸のひとつとして、疾病の早期発見、早期治療のために基本健康診査等の健診機会を提供し、生活習慣病予防の推進に寄与する。

事業の概要・期間

単年度

複数年 (始期:

~ 終期:

生活習慣病の早期発見を図り、心身の健康を保持するために基本健康診査を実施する。誕生日で受診期間を設定し、通年で実施する。重点対象者として、国民健康保険加入者・66歳以上・特別精密健診対象者・肝炎検査対象年齢者等は、受診期間に合わせて受診票等を送付し、受診の勧奨を実施する。

当該事務に従事する実質職員数

1.4人

今年度の事業・業務量の説明

「医療等以外の保健事業の実施の基準」(昭和57年11月厚生省告示第185号)の一部改正により、C型肝炎等緊急総合対策の一環として、肝炎ウイルス検査が保健事業の健康診査の種類に追加されたことを受け、三鷹市においても今年度から5年間、基本健康診査の際に40~70歳までの5歳刻みの年齢該当者に対し、本人の希望により肝炎検査(B型・C型)を実施する。
今年度の目標受診者数を3,000人とする。

今年度のまちづくり指標の説明

健診を受診することが目的ではなく、自分の健康づくりの手段のひとつであるといったなど受診に対する意識向上を図ったうえで受診率向上を指標とする。

今後「市民満足度」を評価するため、別途調査等を行う必要があるまちづくり指標

健診に対する意識調査

他団体の先進的な取り組み成果・参考実績値

年度別明細	H12年度	H13年度	H14年度事前	H14年度達成
事業・業務量	受診者数 一般 20,026 若年 1,072 歯科 1,071	受診者数 一般 21,267 若年 1,172 歯科 677 歯科は13年度より一部歯周疾患事業へ移行	受診者数(予定) 一般 21,700 若年 1,750 歯科 698	受診者数 一般 23,215 若年 1,253 歯科 707
まちづくり指標	老人保健法による受診率	老人保健法による受診率	老人保健法による受診率	老人保健法による受診率
行政指標				
協働指標	60.80%	69.00%	70.40%	74.41%
予算額(千円)	480,783	499,131	559,959	559,959
決算額(千円)	460,826	485,170		559,225
執行率(%)	95.85%	97.20%		99.90%

年間の実施スケジュール

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
当初計画	4~6月生まれ受診期間		→	7~9月生まれ受診期間			→	10~12月生まれ受診期間			→	1~3月生まれ受診期間	
結果	4~6月生まれ受診期間		→	7~9月生まれ受診期間			→	10~12月生まれ受診期間			→	1~3月生まれ受診期間	

変更計画の説明

事業	525	事業名	基本健康診査事業	部内管理
----	-----	-----	----------	------

(事業コード)	505225	(部課コード)	505
評価対象事業名	基本健康診査事業	部課係名	健康福祉部 健康推進課 (局・室)
事後評価	主管課事後評価 進捗状況評価 (計画どおり<計画以上進捗を含む>・ ほぼ計画どおり・ 計画どおり進んでいない) 1 理由・肝炎ウイルス検診を健康診査に追加されたことで、受診勧奨対象者が増加したこと併せて、肝炎に対する関心が予想を上回る結果となり、当初予定の受診者数より実績数が上回った。 成果に対する評価 (大・ 中・ 小又はなし) 1 理由・肝炎ウイルス検診を健康診査に追加したことで、受診率も当初予定より上回ったが、受診に対する意識向上を図ったうえで受診率向上については、今後の課題である。 効率性・経済性に対する評価 (高・ 中・ 低) 1 理由・受診者数が増加することで、予算、事務量も増加するが、市民の健康保持のためには必要なことで、そのためにも受診者意識の向上が必要と思われる。 総合評価 受診率が向上し、疾病の早期発見、早期治療を図り、生活習慣病予防の推進に寄与できたが、自らの健康づくりを進めていくための環境づくりが今後の課題となる。		
	事業事前審査会事後評価 進捗状況評価 (計画どおり<計画以上進捗を含む>・ ほぼ計画どおり・ 計画どおり進んでいない) 理由・ 成果に対する評価 (大・ 中・ 小又はなし) 理由・ 効率性・経済性に対する評価 (高・ 中・ 低) 理由・ 		
	総合評価 本事業は市民の健康を維持し、総医療費の抑制を図るという目的を持っているが、医療費抑制効果の検証の仕組みの検討が望まれる。		

事業	526	事業名	親と子の心のケア事業	部内管理
----	-----	-----	------------	------

(事業コード)	505226	(部課コード)	505
評価対象事業名	親と子の心のケア事業	部課係名	健康福祉部 健康推進課 (局・室)
基本計画の掲載	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし 195ページ掲載	記入者名	小川悦子 内2691
計画体系	第6部第2・8-(2)-	歳出科目	一般会計 款:4衛生費 項:1保健衛生費
計画事業名	虐待防止と親の心のケア	(款・項・目・事項)	目:2保健事業費 事項27親と子の心のケア事業
計画体系	第部第・-()-	6200821	補助区分 <input type="checkbox"/> 国補助 <input type="checkbox"/> 都補助 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独
計画事業名		関連計画	
計画体系	第部第・-()-	関係法規	
計画事業名			
事業の目的< 対象(何を、誰を対象に) 意図(対象をどういう状態にしたいのか)> (対象)各種健康・子育て相談事業で不適切な育児に悩み虐待等が危惧される母と子 (意図)親の心のケアで心の傷を癒すことにより、子どもと向き合うことの苦痛を軽減していく。 子どもの安全を確立する。			
事業の概要・期間 <input type="checkbox"/> 単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 複数年 (始期: 13年度 ~ 終期:) 母子を取り巻く環境の変化のなかで、親の生育歴の体験に基づいた育児の問題が大きくクローズアップされている。不適切な育児に悩み戸惑っている親にたいして、心のケア・グループセラピーを行い、問題解決に取り組めるようにするとともに親の孤立化を防ぐ。 当該事務に従事する実質職員数 6.0人			
今年度の事業・業務量の説明 グループカウンセリング 90回 母親サポートグループ・癒しのグループ 個別カウンセリング 26回			
今年度のまちづくり指標の説明 母親G37回、癒しG53回、個別相談26回			
今後「市民満足度」を評価するため、別途調査等を行う必要があるまちづくり指標			
他団体の先進的な取り組み成果・参考実績値			

事業	526	事業名	親と子の心のケア事業	部内管理
----	-----	-----	------------	------

(事業コード)	505226			(部課コード)	505
評価対象事業名	親と子の心のケア事業			部課係名	健康福祉部 健康推進課 (局・室)
年度別明細	H12年度	H13年度	H14年度事前	H14年度達成	
事業・業務量		母親G38回 癒しG40回 個別相談22回	母親G37回 癒しG53回 個別相談26回	母親G36回 癒しG60回 個別相談31回	
まちづくり 指標 行政指標 協働指標		母親G38回 癒しG40回 個別相談22回	母親G37回 癒しG53回 個別相談26回	母親G36回 癒しG60回 個別相談31回	
予算額(千円)		1,929	1,962	1,962	
決算額(千円)		1,659		1,943	
執行率(%)		86		99	

年間の実施スケジュール													
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
当初計画	母 G 3 回 癒し G 4 回 個別 G 2 回	母 G 3 回 癒し G 5 回 個別 G 2 回	母 G 4 回 癒し G 6 回 個別 G 2 回	母 G 5 回 癒し G 5 回 個別 G 2 回	休	母 G 3 回 癒し G 6 回 個別 G 2 回	母 G 3 回 癒し G 5 回 個別 G 2 回	母 G 3 回 癒し G 5 回 個別 G 2 回	母 G 3 回 癒し G 4 回 個別 G 2 回	母 G 3 回 癒し G 3 回 個別 G 2 回	母 G 4 回 癒し G 5 回 個別 G 2 回	母 G 4 回 癒し G 5 回 個別 G 2 回	
結果	母 2 回 癒し 7 回 個別 4 回	母 3 回 癒し 7 回 個別 2 回	母 4 回 癒し 7 回 個別 3 回	母 4 回 癒し 8 回 個別 2 回	個別 1 回	母 3 回 癒し 6 回 個別 2 回	母 3 回 癒し 6 回 個別 3 回	母 3 回 癒し 4 回 個別 2 回	母 3 回 癒し 4 回 個別 5 回	母 3 回 癒し 4 回 個別 2 回	母 4 回 癒し 3 回 個別 2 回	母 4 回 癒し 4 回 個別 3 回	

変更計画の説明

事業 後 評 価	主管課事後評価 進捗状況評価 (計画どおり<計画以上進捗を含む>・ ほぼ計画どおり・ 計画どおり進んでいない) 2 理由・お母さんグループ36回、実人数23人、延189人、癒しのグループ60回、実人数16人、延238人が利用した。癒しのグループの利用者増により4～10月は週2回(保健師対応)実施した。 成果に対する評価 (大・ 中・ 小又はなし) 1 理由1.癒しのグループは利用登録者が増えた為、グループ数を週2回に増やして実施した。卒業生が7人出た。おおよそ3年位の利用者は子どもの虐待を防止できるようになっている。 2.お母さんグループは孤立化防止、育て方を学ぶ等アンケート上からも十分満足度が得られている。 効率性・経済性に対する評価 (高・ 中・ 低) 2 理由・子ども家庭支援センター等関係機関からの紹介、健診・相談等から繋がるケースが増えている。虐待の支援にはかなりの時間を要し、保健師等が個別に支援するとかなり効率が悪いが、グループ療法の手法を利用したこの事業は、支援の必要な人に効率的な支援ができる。 総合評価:グループを利用できる人は虐待防止等の効果が見られるが、今後ますます支援を必要とする親が増えることが予測される。虐待を受けた子どもを含め、今後支援の充実が必要といえる。
	事業事前審査会事後評価 進捗状況評価 (計画どおり<計画以上進捗を含む>・ ほぼ計画どおり・ 計画どおり進んでいない) [] 理由・ [] 成果に対する評価 (大・ 中・ 小又はなし) [] 理由・ [] 効率性・経済性に対する評価 (高・ 中・ 低) [] 理由・ []
	総合評価 事業の推進に伴い成果の評価を行い、さらに有効なシステムづくりに向けて、庁内関係課や関係機関とのネットワークの中で検討する取り組みが望まれる。

事業	527	事業名	北野ハピネスセンター事業の支援費制度移行準備事務	部内管理
----	-----	-----	--------------------------	------

コード)	506227		(部課コード)	506	
象事業名	北野ハピネスセンター事業の支援費制度移行準備事務		部課係名	健康福祉部 北野ハピネスセンター	
画の掲載	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	175ページ掲載	記入者名	武井正憲 内2609	
系	第5部第3・4-(2)-	5300420	歳出科目	一般会計 款:民生費 項:社会福祉費	
業名	北野ハピネスセンター事業の充実		(款・項・目・事項)	目:障害者福祉センター費 事項:	
画体系	第 部第 ・ -()-		補助区分	<input type="checkbox"/> 国補助 <input type="checkbox"/> 都補助 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独	
業名			関連計画		
画体系	第 部第 ・ -()-		関係法規	身体障害者福祉法、知的障害者福祉法、児童福祉法 三鷹市北野ハピネスセンター条例及び関連規則等	
業名					

目的< 対象(何を、誰を対象に) 意図(対象をどういう状態にしたいのか)>
(対象)
平成15年度から始まる支援費制度に向けて、事業者としてのハピネスセンターの事業内容の確認、体制の整備、予算措置や条例・規則の改正等準備を行う。
現在の利用者への説明会等を実施し、事業のスムーズな移行を図る。

概要・期間 単年度 複数年(始期: 14年度 ~ 終期: 15年度)
1) 制度の円滑導入の経過を見るため、当面2か年の期間を設定する。
2) プロジェクトチームによるサービス(プログラム)内容の検討、事業者指定申請手続き、条例等改正事務 他
当該事務に従事する実質職員数 0.5人

の事業・業務量の説明
サービス(プログラム)内容の検討、事業者指定申請手続き、条例等改正事務 他

のまちづくり指標の説明
条例・規則の改正等準備を行う。

今後「市民満足度」を評価するため、別途調査等を行う必要があるまちづくり指標
の先進的な取り組み成果・参考実績値

年度別明細	H12年度	H13年度	H14年度事前	H14年度達成
事業・業務量			プロジェクト会議の開催 事業者指定申請手続き 利用者への説明会開催 条例・規則等改正事務	プロジェクト会議の開催 事業者指定申請手続き 利用者への説明会開催 条例・規則等改正事務
まちづくり指標 行政指標 協働指標			条例等改正準備事務	条例等改正準備事務
予算額(千円)	0	0	0	0
決算額(千円)	0	0	0	0
執行率(%)	0	0	0	0

年間の実施スケジュール		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
当初計画	プロジェクトチーム設置・対応策検討・移行準備(ハピネスセンター)												
	利用者説明会(ハピネスセンター) 事業者指定申請(ハピネスセンター)												
結果	プロジェクトチーム設置・対応策検討・移行準備(ハピネスセンター)												
	利用者説明会(ハピネスセンター) 事業者指定申請(ハピネスセンター)												

変更計画の説明

事業	527	事業名	北野ハピネスセンター事業の支援費制度移行準備事務	部内管理
----	-----	-----	--------------------------	------

(事業コード)	506227	(部課コード)	506
評価対象事業名	北野ハピネスセンター事業の支援費制度移行準備事務	部課係名	健康福祉部 北野ハピネスセンター
事後評価	主管課事後評価 進捗状況評価 (計画どおり<計画以上進捗を含む>・ ほぼ計画どおり・ 計画どおり進んでいない) 2 理由・国・都からの通知が極めて遅かったが、事業所申請等準備を先行させることにより、 ほぼ当初のスケジュールどおり実施することができた。 成果に対する評価 (大・ 中・ 小又はなし) 1 理由・プロジェクトチームを始め、課員の協力を得ることができた。プログラムなどの見直し等を行う よい機会となった。 効率性・経済性に対する評価 (高・ 中・ 低) 1 理由・支援費移行に向けては、前年度の予算の範囲内で可能なように検討した結果、収めることができた。 移行による補助金収入は、今年度を上回ることが確保できることとなった。 総合評価 本件、支援費制度移行準備事務については、当初の目的を一応達成した。15年度は、その検証期間としたい。 ハピネスセンター事業に係る今後の方向性、あり方については、平成15年度の事業評価案件として挙げていきたい。		
	事業事前審査会事後評価 進捗状況評価 (計画どおり<計画以上進捗を含む>・ ほぼ計画どおり・ 計画どおり進んでいない) 理由・ 成果に対する評価 (大・ 中・ 小又はなし) 理由・ 効率性・経済性に対する評価 (高・ 中・ 低) 理由・ 総合評価 今回の大幅な制度変更は、当該施設のあり方を見直す契機となったと考える。今後も、制度移行に伴う問題点や利用者の期待と充足度を把握することなど通じて、事業の再評価を行う必要がある。		